

**令和4年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

令和5年8月

合 監 第 67 号

令和5年8月16日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 小山 法子

合志市監査委員 後藤 祐二

令和4年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	8
(9) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	25
4 特別会計	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	39
(4) 工業団地整備事業特別会計	42
5 財産の状況	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	44
(3) 債 権	45
(4) 基 金	45
第3 むすび	46

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	60
表1 比較損益計算書	65
表2 比較貸借対照表	66
工業用水道事業会計	68
1 業務の概要	68
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	70
4 財政状態	72
表3 比較損益計算書	75
表4 比較貸借対照表	76
下水道事業会計	78
1 業務の概要	78
2 予算の執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	86
表5 比較損益計算書	91
表6 比較貸借対照表	92
第3 むすび	94

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

令和4年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

令和4年度合志市一般会計歳入歳出決算

令和4年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月9日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正であり、経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかの主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

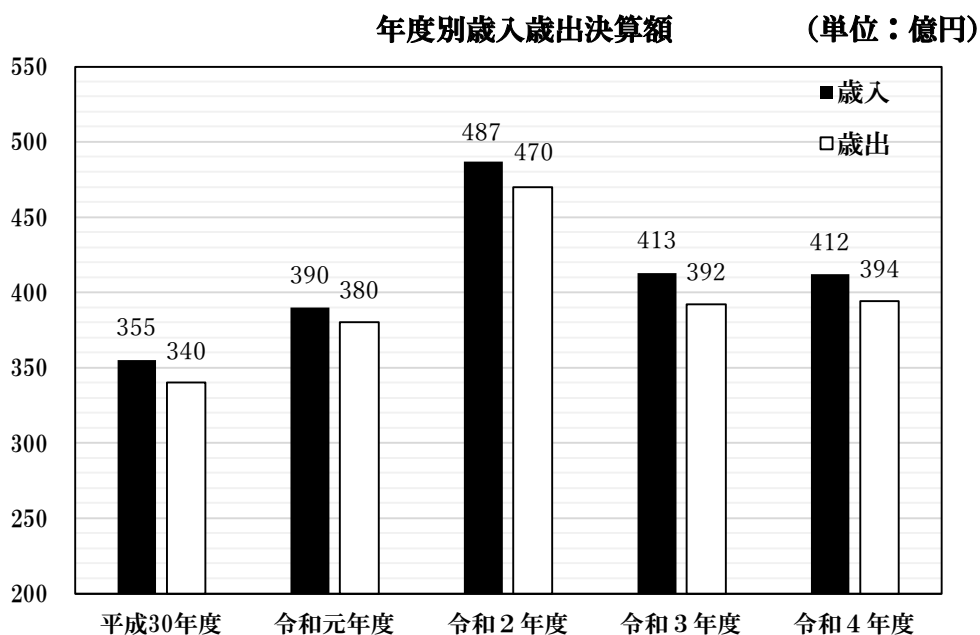
令和4年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

区分	一般会計	特別会計	合計
予算現額	28,767,606,000	12,329,916,000	41,097,522,000
歳入決算額	29,036,733,301	12,178,236,518	41,214,969,819
歳出決算額	27,416,960,307	11,999,306,418	39,416,266,725
形式収支（歳入歳出差引額）	1,619,772,994	178,930,100	1,798,703,094

歳入決算額は、一般会計 29,036,733 千円、特別会計 12,178,237 千円で、合計 41,214,970 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 27,416,960 千円、特別会計 11,999,306 千円で、合計 39,416,267 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,619,773 千円、特別会計 178,930 千円で、合計 1,798,703 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,619,773	1,708,239	△88,466	94.8
	翌年度へ繰越すべき財源	324,816	422,315	△97,499	76.9
	実 質 収 支 額	1,294,957	1,285,924	9,033	100.7
	単 年 度 収 支 額	9,033	△ 70,641	79,674	-
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	178,930	336,286	△157,355	53.2
	翌年度へ繰越すべき財源	-	12,075	△12,075	皆減
	実 質 収 支 額	178,930	324,211	△145,280	55.2
	単 年 度 収 支 額	△145,280	111,364	△256,645	△130.5
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,798,703	2,044,525	△245,822	88.0
	翌年度へ繰越すべき財源	324,816	434,390	△109,574	74.8
	実 質 収 支 額	1,473,887	1,610,135	△136,248	91.5
	単 年 度 収 支 額	△136,248	40,724	△176,971	△334.6

形式収支は 1,798,703 千円となり、前年度の 2,044,525 千円と比較し 245,822 千円減となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 324,816 千円を差し引いた実質収支額は、1,473,887 千円（一般会計 1,294,957 千円、特別会計 178,930 千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 136,248 千円（一般会計は 79,674 千円の増、特別会計 256,645 千円の減）の減となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	4 年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額	
一般会計	29,036,733	27,416,960	1,619,773	324,816	1,294,957	1,285,924	9,033	
特 別 会 計	国民健康保険	6,366,533	6,311,512	55,020	-	55,020	47,820	7,200
	後期高齢者医療	774,940	770,114	4,826	-	4,826	13,740	△8,914
	介護保険	5,016,357	4,906,200	110,157	-	110,157	259,319	△149,162
	工業団地	20,406	11,480	8,927	-	8,927	3,331	5,595
	計	12,178,237	11,999,306	178,930	-	178,930	324,211	△145,280
合 計	41,214,970	39,416,267	1,798,703	324,816	1,473,887	1,610,135	△136,248	

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,317,567 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)	
一般会計	29,036,733	21,932	29,014,801	27,416,960	1,295,635	26,121,325	1,619,773	2,893,476	
特別 会計	国民健康保険	6,366,533	440,289	5,926,244	6,311,512	-	6,311,512	55,020	△385,268
	後期高齢者医療	774,940	157,529	617,411	770,114	-	770,114	4,826	△152,703
	介護保険	5,016,357	697,817	4,318,540	4,906,200	21,932	4,884,268	110,157	△565,728
	工業団地	20,406	-	20,406	11,480	-	11,480	8,927	8,927
	計	12,178,237	1,295,635	10,882,602	11,999,306	21,932	11,977,374	178,930	△1,094,773
合 計	41,214,970	1,317,567	39,897,403	39,416,267	1,317,567	38,098,700	1,798,703	1,798,703	

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A	
				C/A	C/B				
一 般 会 計	28,767,606	29,414,494	29,036,733	100.9	98.7	16,744	361,017	269,127	
特別 会計	国民健康保険	6,512,720	6,616,731	97.8	96.2	7,648	242,550	△146,187	
	後期高齢者医療	776,184	779,081	99.8	99.4	1	4,140	△1,244	
	介護保険	5,020,606	5,049,203	5,016,357	99.9	99.3	1,531	31,315	△4,249
	工業団地	20,406	20,406	20,406	100.0	100.0	-	-	0
	計	12,329,916	12,465,421	12,178,237	98.8	97.7	9,179	278,005	△151,679
合 計	41,097,522	41,879,914	41,214,970	100.3	98.4	25,923	639,022	117,448	

注：収入済額には還付未済額を含む。 収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

歳入の決算は、予算現額 41,097,522 千円に対し収入済額 41,214,970 千円であり、予算に対する収入率は 100.3%となっている。また、調定額 41,879,914 千円に対する収納率は 98.4%となっている。収入未済額は 639,022 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国県支出金の 143,087 千円を控除した 495,935 千円が実質の収入未済額である。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A
				遞次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E		
一 般 会 計	28,767,606	27,416,960	95.3	-	596,403	596,403	754,243	2.6
特 別 会 計	国民健康保険	6,512,720	6,311,512	96.9	-	-	201,208	3.1
	後期高齢者医療	776,184	770,114	99.2	-	-	6,070	0.8
	介護保険	5,020,606	4,906,200	97.7	-	-	114,406	2.3
	工業団地	20,406	11,480	56.3	-	-	8,926	43.7
	計	12,329,916	11,999,306	97.3	-	-	330,610	2.7
合 計	41,097,522	39,416,267	95.9	-	596,403	596,403	1,084,852	2.6

歳出の決算は、予算現額 41,097,522 千円に対し支出済額は 39,416,267 千円であり、執行率は 95.9%となっている。翌年度繰越額 596,403 千円を差引いた不用額は 1,084,852 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円・%)

区 分		4 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	16,744	14,278	2,465	117.3
	特 別 会 計	9,179	10,303	△1,124	89.1
	計	25,923	24,582	1,341	105.5
収 入 未 済 額	一 般 会 計	361,017	775,978	△414,962	46.5
	特 別 会 計	278,005	277,086	919	100.3
	計	639,022	1,053,064	△414,043	60.7

不納欠損額は 25,923 千円(一般会計 16,744 千円、特別会計 9,179 千円)で、前年度と比べ 1,341 千円の増となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では住宅新築資金等貸付金元利収入 9,289 千円及び市税 5,258 千円である。特別会計では国民健康保険税 7,648 千円及び介護保険料 1,531 千円である。

収入未済額は 639,022 千円(一般会計 361,017 千円、特別会計 278,005 千円)で、前年度と比べ 414,043 千円の減となっている。収入未済額の主なものは、一般会計(国県補助金を控除した実質収入未済額 217,930 千円)では、市税の 120,318 千円、公営住宅使用料 14,151 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 48,794 千円である。特別会計では、国民健康保険税

236,063 千円、後期高齢者医療保険料 4,140 千円、介護保険料 31,315 千円である。

(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位：千円・%)

区 分		4 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	596,403	1,186,704	△590,301	50.3
	特 別 会 計	-	12,075	△12,075	皆減
	計	596,403	1,198,779	△602,376	49.8
不 用 額	一 般 会 計	754,243	918,719	△164,476	82.1
	特 別 会 計	330,610	368,049	△37,440	89.8
	計	1,084,853	1,286,768	△201,916	84.3

翌年度繰越額は 596,403 千円で、前年度と比べ 602,376 千円の減となっている。

繰越額の主なものは、都市計画費の御代志地区土地区画整理事業 403,275 千円、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業 158,000 千円である。

不用額は 1,084,853 千円（一般会計 754,243 千円、特別会計 330,610 千円）で、前年度と比べ 201,916 千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 277,213 千円、衛生費の 144,322 千円、総務費の 116,847 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 201,208 千円、後期高齢者医療特別会計の 6,070 千円、介護保険特別会計の 114,406 千円、工業団地整備事業特別会計の 8,926 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰越すべき 財源
一 般 会 計	民 生 費	児 童 福 祉 費	出産・子育て応援交付金事業	16,845	5,615
			経営体育成支援事業	18,058	-
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農道・用排水路等整備事業	225	225
			道路橋りょう費	158,000	8,455
	土 木 費	都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	403,275	299,291
繰越明許 計				596,403	313,586

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区分	款	項	事業名	繰越額	決算額	不用額	
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	3,300	3,300	-	
	民生費	社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	15,400	15,400	-	
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	50,000	21,600	28,400	
		児童福祉費	子育て世帯に対する給付金給付事業	3,006	807	2,199	
			保育所整備助成事業	133,160	133,160	-	
	農林水産業費	農業費	農地利用最適化推進事業	403	403	0	
			経営体育成支援事業	3,955	3,955	-	
	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	293,172	293,171	1	
		都市計画費	災害対策等事業	5,000	3,300	1,700	
			御代志地区土地区画整理事業	535,856	522,382	13,474	
	教育費	小学校費	GIGA スクール推進事業(小学校)	3,840	3,786	54	
		中学校費	GIGA スクール推進事業(中学校)	960	947	13	
	繰越明許計				1,048,052	1,002,211	45,841
	事故繰越	土木費	都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	138,652	129,492	9,160
		事故繰越計			138,652	129,492	9,160
	一般会計繰越合計				1,186,704	1,131,703	55,001
特別会計	繰越明許	事業費	工業団地特別会計予算編成執行事務	12,075	11,480	595	
							繰越明許計
	特別会計繰越合計			12,075	11,480	595	
一般会計・特別会計翌年度繰越合計				1,198,779	1,143,182	55,597	

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

市債の状況

(単位：千円・%)

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比率
2		3,850,765	2,101,128	23,105,123	1,749,637	108.2
3		1,208,000	2,252,187	22,060,936	△ 1,044,187	95.5
4		1,267,941	2,368,488	20,960,389	△ 1,100,547	95.0

当年度末の市債残高は、20,960,389千円で、前年度と比べ1,100,547千円の減となっている。これは主に、総合センターヴィーブルの単独災害復旧事業債、合志庁舎増築・防災拠点センター整備事業分の合併特例事業債、西合志中学校改築事業・同増改築事業・小中学校分離新設校建設事業の教育債等の償還によるものである。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高2,653,745千円、下水道事業企業債残高6,519,856千円を加えると借入金の総残高は、30,133,990千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	4 年 度			未償還残高 増減額
		借入金 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一般公共事業債	1,148,686	198,500	44,158	1,303,028	154,342
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	261,028	36,000	5,536	291,492	30,464
公営住宅建設事業債	355,486	-	61,577	293,909	△ 61,577
(旧) 緊急防災・減災事業債	20,415	-	11,095	9,320	△ 11,095
教育・福祉施設等整備事業債	2,573,650	210,000	110,121	2,673,529	99,879
全国防災事業債	16,563	-	1,833	14,730	△ 1,833
一般単独事業債	8,114,766	377,400	812,745	7,679,421	△ 435,345
災害復旧事業債	1,120,488	-	419,033	701,455	△ 419,033
財源対策債	764,382	120,300	16,346	868,336	103,954
減税補てん債	58,954	-	19,928	39,026	△ 19,928
減収補てん債	47,000	-	-	47,000	-
臨時財政対策債	7,577,511	325,741	865,775	7,037,477	△ 540,034
都道府県貸付金	2,007	-	341	1,666	△ 341
合 計	22,060,936	1,267,941	2,368,488	20,960,389	△ 1,100,547

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円・%)

区分	4年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一般会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	
	その他	10,332,546	5,958,859	4,373,687	173.4
	計	10,332,546	5,958,859	4,373,687	173.4
特別会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他	4,882	5,985	△1,103	81.6
	計	4,882	5,985	△1,103	81.6
公営企業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他	720,056	1,494,396	△774,340	48.2
	計	720,056	1,494,396	△774,340	48.2
合計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他	11,057,484	7,459,240	3,598,244	148.2
	計	11,057,484	7,459,240	3,598,244	148.2

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

当年度末の債務負担行為の現在高は 11,057,484 千円（一般会計 10,332,546 千円、特別会計 4,882 千円、公営企業会計 720,056 千円）で、前年度と比べ 3,598,244 千円の増となっている。

2 財政状況分析（普通会計）

令和4年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		4 年 度	前 年 度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		64,453	63,841
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m ²)		1,211.8	1,200.2
産業構造	第1次 (令和2年国勢調査) (%)	4.4	4.4
	第2次 (令和2年国勢調査) (%)	27.1	27.1
	第3次 (令和2年国勢調査) (%)	68.5	68.5
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		7,323,262	7,175,091
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		11,945,595	11,476,293
標 準 財 政 規 模 (千円)		14,202,450	14,567,948
歳 入 総 額 (千円)		29,030,890	28,524,547
歳 出 総 額 (千円)		27,411,117	26,816,308
歳入歳出差引額 (形式収支) (千円)		1,619,773	1,708,239
実 質 収 支 (千円)		1,294,957	1,285,924

注1：数値は令和4年度地方財政状況調査（決算統計）による。

注2：基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定されるものである。
(実際の収入額ではない。)

注3：基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定されるものであり、政令指定都市、都市、町村等各行政項目ごとに算出される。(実際の支出額ではない。)

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、市民1人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入歳出構成比較表（市民1人当たり）

（単位：円・％）

区 分		4 年 度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	172,815	38.4	152,764	34.2	20,051	113.1
	依 存 財 源	277,605	61.6	294,042	65.8	△16,437	94.4
	計	450,420	100	446,806	100	3,613	100.8
	一 般 財 源	285,885	63.5	262,314	58.7	23,571	109.0
	特 定 財 源	164,535	36.5	184,492	41.3	△19,957	89.2
	計	450,420	100	446,806	100	3,613	100.8
	経 常 的 収 入	350,302	77.8	327,330	73.3	22,972	107.0
	臨 時 的 収 入	100,117	22.2	119,476	26.7	△19,359	83.8
	計	450,420	100	446,806	100	3,613	100.8
歳 出	義 務 的 経 費	225,017	52.9	244,876	58.3	△19,859	91.9
	任 意 的 経 費	200,272	47.1	175,172	41.7	25,099	114.3
	計	425,288	100	420,048	100	5,240	101.2
	経 常 的 経 費	316,454	74.4	309,780	73.7	6,675	102.2
	臨 時 的 経 費	108,834	25.6	110,269	26.3	△1,435	98.7
	計	425,288	100	420,048	100	5,240	101.2
	消 費 的 経 費	290,035	68.2	302,361	72.0	△12,326	95.9
	投 資 的 経 費	46,028	10.8	29,264	7.0	16,764	157.3
	そ の 他 経 費	89,226	21.0	88,424	21.1	802	100.9
計	425,288	100	420,048	100	5,240	101.2	

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が38.4%、依存財源が61.6%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は4.2ポイント高くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は63.5%、用途が特定される特定財源は36.5%となっており、前年度と比べ一般財源の割合が4.8ポイント高くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は77.8%、臨時的収入は22.2%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合が4.5ポイント高くなっている。

義務的経費は、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は52.9%、これ以外の任意的経費は47.1%となっており、

前年度と比べ義務的経費の割合が 5.4 ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 74.4%、臨時的経費は、25.6% となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が 0.7 ポイント高くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 68.2%、資本形成に向けられる投資的経費は 10.8%、その他の経費が 21.0% となっており、前年度と比べ消費的経費は 3.8 ポイント低く、投資的経費は 3.8 ポイント高く、その他経費の割合は 0.1 ポイント低くなっている。

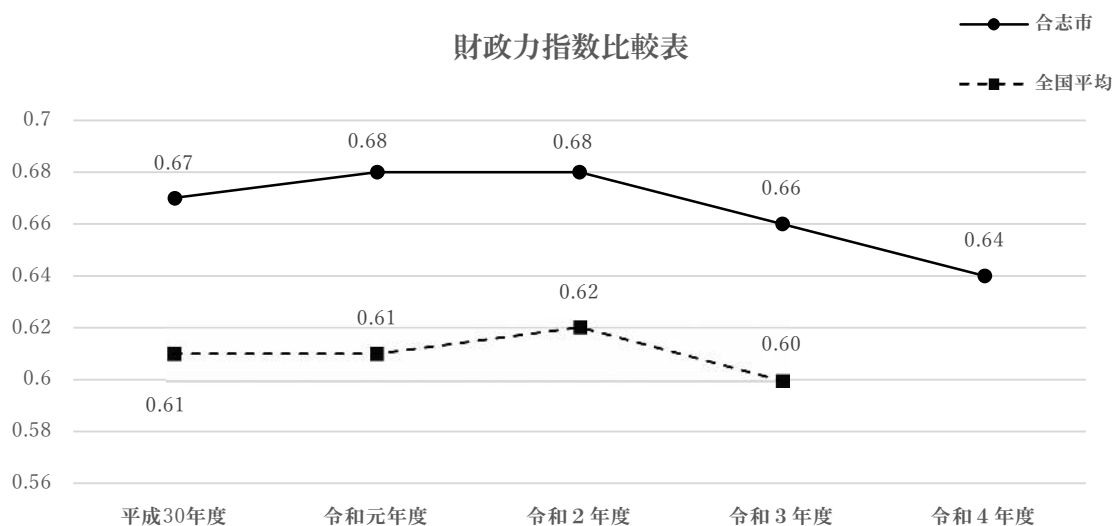
(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は 0.64 で、前年度と比べ 0.02 ポイント低くなり悪化している。

財政力指数比較表

年 度		30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
区 分						
基準財政収入額(千円)	A	6,478,691	7,062,860	7,253,571	7,175,091	7,323,262
基準財政需要額(千円)	B	9,645,428	10,256,145	10,807,287	11,476,293	11,945,595
単年度財政力指数	A/B	0.67	0.69	0.67	0.63	0.61
財 政 力 指 数		0.67	0.68	0.68	0.66	0.64



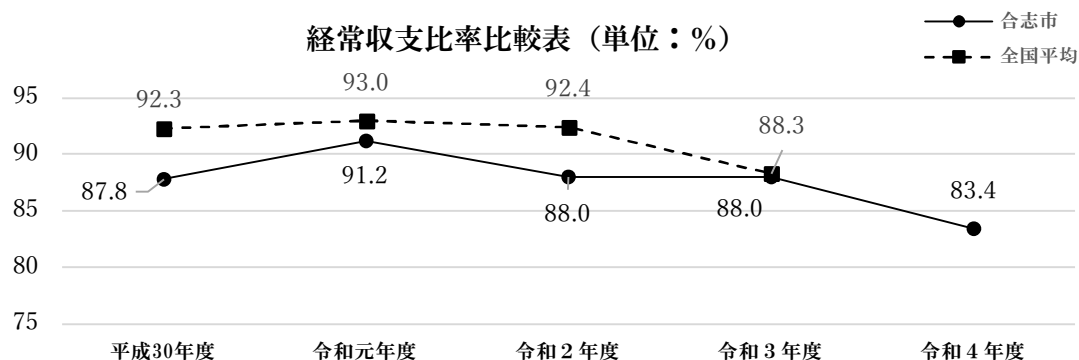
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

当年度の経常収支比率は83.4%で、前年度と比べ4.9ポイント低くなり弾力性が高くなっている。



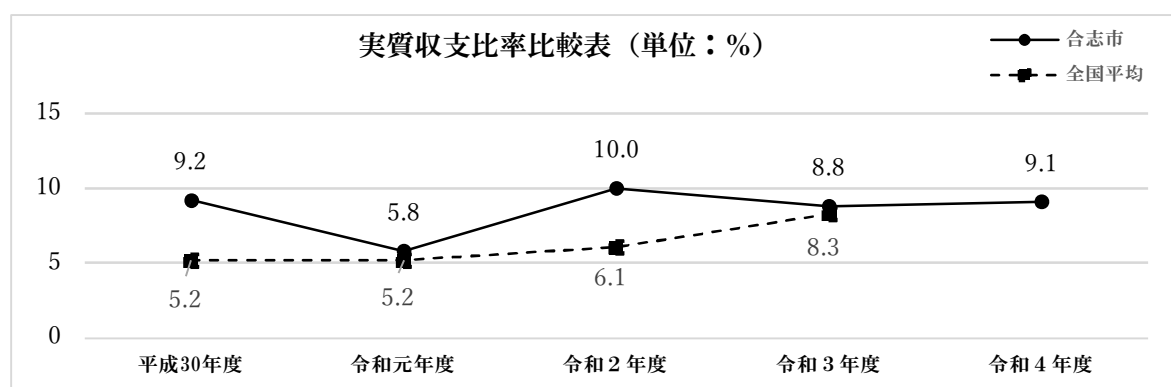
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の3～5%程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

前年度と比べ0.3ポイント上昇しており、当年度も9.1%で黒字を示している。これは実質収支額が1,294,957千円と、前年度から9,033千円（0.7%）の増となったことが要因である。



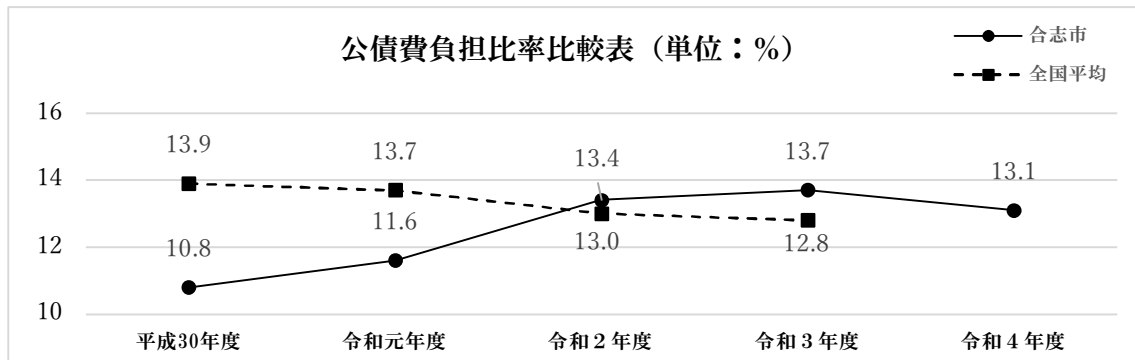
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は13.1%で、前年度と比べ0.6ポイント低くなり好転している。これは主に普通債、臨時財政対策債、教育債、熊本地震関連の公共土木施設災害復旧債と土木債等の償還により、公債費の支出が2,464,043千円と、前年度から110,279千円（4.7%）の増となったことが要因である。



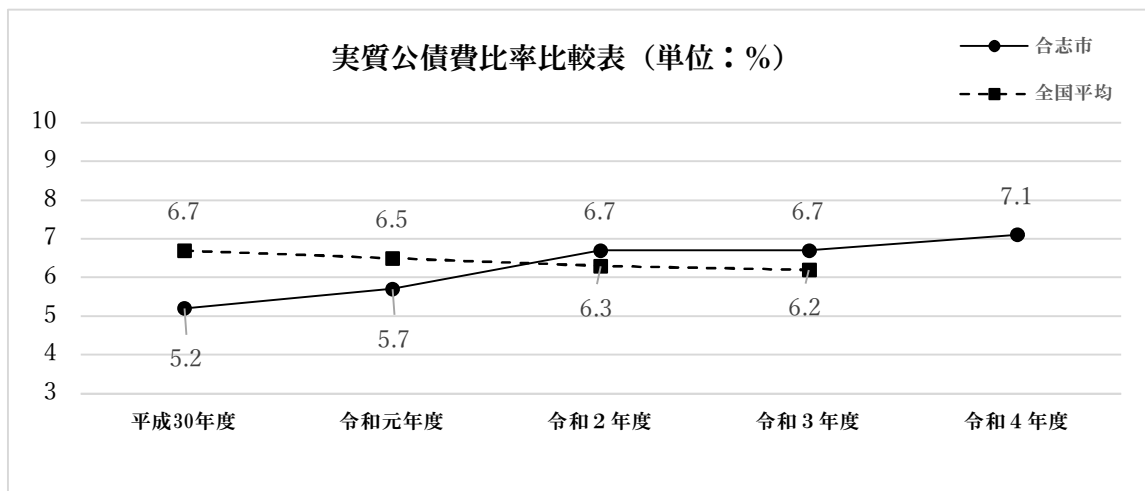
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度の実質公債費比率は7.1%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。



※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 28,767,606 千円に対し、歳入決算額 29,036,733 千円（収入率 100.9%）、歳出決算額 27,416,960 千円（執行率 95.3%）で歳入歳出差引額 1,619,773 千円、実質収支額は 1,294,957 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	4 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	7,989,338	8,274,731	8,149,154	28.1	102.0	98.5	7,176,600	972,554	113.6
2 地方譲与税	166,596	176,922	176,922	0.6	106.2	100.0	176,560	362	100.2
3 利子割交付金	1,732	1,748	1,748	0.0	100.9	100.0	3,918	△2,170	44.6
4 配当割交付金	16,000	33,627	33,627	0.1	210.2	100.0	17,898	15,729	187.9
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	23,131	23,131	0.1	177.9	100.0	36,018	△12,887	64.2
6 法人事業税交付金	137,708	146,959	146,959	0.5	106.7	100.0	186,346	△39,387	78.9
7 地方消費税交付金	1,204,000	1,446,170	1,446,170	5.0	120.1	100.0	1,327,436	118,734	108.9
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,672	8,672	0.0	123.9	100.0	8,739	△67	99.2
9 環境性能割交付金	11,000	14,768	14,768	0.1	134.3	100.0	12,283	2,485	120.2
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,079	15,079	15,079	0.1	100.0	100.0	14,170	909	106.4
11 地方特例交付金	129,747	129,759	129,759	0.4	100.0	100.0	127,296	2,463	101.9
12 地方交付税	4,999,182	5,164,180	5,164,180	17.8	103.3	100.0	4,928,555	235,625	104.8
13 交通安全対策特別交付金	9,000	8,183	8,183	0.0	90.9	100.0	8,828	△645	92.7
14 分担金及び負担金	223,268	238,552	236,240	0.8	105.8	99.0	196,299	39,941	120.3
15 使用料及び手数料	302,708	326,305	311,852	1.1	103.0	95.6	207,083	104,768	150.6
16 国庫支出金	6,959,850	6,833,482	6,708,453	23.1	96.4	98.2	7,967,170	△1,258,718	84.2
17 県支出金	2,777,995	2,764,725	2,746,667	9.5	98.9	99.3	2,748,390	△1,722	99.9
18 財産収入	39,946	52,098	52,098	0.2	130.4	100.0	33,485	18,613	155.6
19 寄附金	237,075	242,936	242,936	0.8	102.5	100.0	183,251	59,685	132.6
20 繰入金	275,223	273,968	273,968	0.9	99.5	100.0	294,706	△20,738	93.0
21 繰越金	1,708,239	1,708,239	1,708,239	5.9	100.0	100.0	1,470,267	237,972	116.2
22 諸収入	144,379	262,318	169,986	0.6	117.7	64.8	197,120	△27,134	86.2
23 市債	1,399,541	1,267,941	1,267,941	4.4	90.6	100.0	1,208,000	59,941	105.0
合 計	28,767,606	29,414,494	29,036,733	100	100.9	98.7	28,530,419	506,314	101.8

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

予算現額に対する収入率は 100.9%、調定額に対する収納率は 98.7%となっている。

収入済額の主なものは、市税（構成比 28.1%）、国庫支出金（構成比 23.1%）、地方交付税（構成比 17.8%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	11,138,434	38.4	9,752,600	34.2	1,385,834	114.2
依 存 財 源	17,892,456	61.6	18,771,947	65.8	△879,491	95.3
合 計	29,030,890	100	28,524,547	100	506,343	101.8

注：数値は令和 4 年度合志市決算概要説明資料「歳入決算額の財源内訳」による。

不納欠損額は、200 件、16,744 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

(単位:千円)

区 分		4 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	市民税(個人)	50	1,897	72	3,557	△22	△1,660
	市民税(法人)	2	96	2	180	-	△84
	固定資産税	73	2,821	76	9,984	△3	△7,163
	軽自動車税	49	444	48	439	1	5
	計	174	5,258	198	14,160	△24	△8,902
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	24	416	-	-	24	416
使用料及び手数料	公営住宅使用料	-	-	1	118	△1	△118
諸 収 入	貸付金元利収入	1	9,289	-	-	1	9,289
	弁 償 金	1	1,781	-	-	1	1,781
合 計		200	16,744	199	14,278	1	2,465

収入未済額は、361,017千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比率
市 税	市 民 税 (個 人)	75,034	72,298	2,736	103.8
	市 民 税 (法 人)	2,152	1,644	508	130.9
	固 定 資 産 税	37,025	47,734	△10,709	77.6
	軽 自 動 車 税	6,107	6,102	5	100.1
	計	120,318	127,778	△7,460	94.2
分担金及び負担金	児 童 福 祉 費 負 担 金	1,896	1,723	173	110.0
使用料及び 手数料	公 営 住 宅 使 用 料	14,151	14,746	△595	96.0
	総 合 セ ン タ ー 使 用 料	-	20	△20	皆減
	行 政 財 産 使 用 料	301	-	301	皆増
	督 促 手 数 料	1	-	1	皆増
	計	14,454	14,766	△313	97.9
諸 収 入	奨 学 資 金 貸 付 金 収 入	4,203	4,146	57	101.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	48,794	60,177	△11,383	81.1
	雑 入	28,265	32,503	△4,239	87.0
	計	81,262	96,827	△15,565	83.9
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		217,930	241,094	△23,165	90.4
国 庫 支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	-	3,300	△3,300	皆減
	社 会 福 祉 費 補 助 金	-	96,784	△96,784	皆減
	児 童 福 祉 費 補 助 金	-	121,370	△121,370	皆減
	道 路 橋 梁 費 補 助 金	84,145	156,014	△71,869	53.9
	都 市 計 画 費 補 助 金	40,884	66,543	△25,659	61.4
	都 市 計 画 費 補 助 金 (繰越明許)	-	71,115	△71,115	皆減
	計	125,029	515,126	△390,097	24.3
県 支出金	老 人 福 祉 費 補 助 金	-	15,400	△15,400	皆減
	農 業 委 員 会 補 助 金	-	403	△403	皆減
	農 業 費 補 助 金	18,058	3,955	14,103	456.6
	計	18,058	19,758	△1,700	91.4
(翌年度への繰越事業分) 計		143,087	534,884	△391,797	26.8
合 計		361,017	775,978	△414,962	46.5

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税がある。歳入総額に対する市税総額の構成比率は 28.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項（目・節）	4 年 度					前 年 度		対 前 年 度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	4,376,052	4,523,924	4,444,745	101.6	98.2	3,619,804	97.9	824,941	122.8
（個人）	2,984,900	3,089,808	3,012,877	100.9	97.5	2,866,877	97.4	146,000	105.1
（現年課税分）	2,968,122	3,017,953	2,996,676	101.0	99.2	2,854,508	99.3	142,168	105.0
（滞納繰越分）	16,778	71,855	16,201	96.6	22.5	12,369	17.9	3,832	131.0
（法人）	1,391,152	1,434,115	1,431,868	102.9	99.8	752,926	99.8	678,941	190.2
（現年課税分）	1,390,528	1,432,472	1,431,576	103.0	99.9	752,326	99.9	679,250	190.3
（滞納繰越分）	624	1,644	292	46.8	17.8	600	31.6	△308	48.7
固 定 資 産 税	3,044,967	3,135,690	3,095,844	101.7	98.7	2,993,249	98.1	102,595	103.4
（固定資産税）	3,041,333	3,132,055	3,092,209	101.7	98.7	2,989,590	98.1	102,619	103.4
（現年課税分）	3,030,294	3,084,311	3,073,738	101.4	99.7	2,978,210	99.5	95,528	103.2
（滞納繰越分）	11,039	47,744	18,470	167.3	38.7	11,380	21.2	7,090	162.3
（国有資産等所在市交付金及び納付金）	3,634	3,635	3,635	100.0	100.0	3,659	100.0	△24	99.3
（現年課税分）	3,634	3,635	3,635	100.0	100.0	3,659	100.0	△24	99.3
軽 自 動 車 税	207,131	224,722	218,172	105.3	97.1	203,028	96.9	15,144	107.5
（種別割）	198,131	214,502	207,951	105.0	96.9	197,135	96.8	10,815	105.5
（現年課税分）	196,663	208,399	207,077	105.3	99.4	196,080	99.2	10,997	105.6
（滞納繰越分）	1,468	6,102	874	59.5	14.3	1,055	17.4	△181	82.8
（環境性能割）	9,000	10,221	10,221	113.6	100.0	5,893	100.0	4,328	173.5
（現年課税分）	9,000	10,221	10,221	113.6	100.0	5,893	100.0	4,328	173.5
市 た ば こ 税	361,188	390,394	390,394	108.1	100.0	360,519	100.0	29,875	108.3
（現年課税分）	361,188	390,394	390,394	108.1	100.0	360,519	100.0	29,875	108.3
市 税 合 計	7,989,338	8,274,731	8,149,154	102.0	98.5	7,176,600	98.1	972,554	113.6
（現年課税分）	7,959,429	8,147,386	8,113,317	101.9	99.6	7,151,195	99.5	962,121	113.5
（滞納繰越分）	29,909	127,345	35,837	119.8	28.1	25,404	19.4	10,433	141.1

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額-還付未済額）÷ 調定額

収入済額の主なものは市民税（市税収入済合計額の 54.5%）、固定資産税（同 38.0%）である。調定額に対する収納率は 98.5% で、前年度と比べ 972,554 千円（13.6%）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	35	1,482	2	93	13	322	50	1,897
法人市民税	-	-	-	-	2	96	2	96
固定資産税	43	1,734	2	79	28	1,008	73	2,821
軽自動車税	40	361	-	-	9	82	49	444
計	118	3,577	4	172	52	1,509	174	5,258

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は 17.8% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	4 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地 方 交 付 税	4,999,182	5,164,180	103.3	4,928,555	103.4	235,625	104.8

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

歳入総額に対する構成比率は 1.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	4 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	202,971	230,919	216,466	106.6	93.7	111,281	88.2	105,185	194.5
(総務使用料)	2,112	2,394	2,394	113.4	100.0	2,058	100.0	336	116.3
(民生使用料)	30	12	12	38.3	100.0	11	100.0	1	104.5
(農林水産業使用料)	747	755	755	101.1	100.0	747	100.0	8	101.0
(土木使用料)	71,095	82,868	68,717	96.7	82.9	73,461	83.2	△4,744	93.5
(教育使用料)	38,891	42,610	42,309	108.8	99.3	35,003	99.9	7,305	120.9
(商工使用料)	90,096	102,279	102,279	113.5	100.0	-	-	102,279	皆増
手 数 料	99,737	95,387	95,386	95.6	100.0	95,802	100.0	△416	99.6
(総務手数料)	26,986	27,096	27,096	100.4	100.0	26,789	100.0	308	101.1
(民生手数料)	38	12	12	32.0	100.0	15	100.0	△3	81.4
(衛生手数料)	72,627	68,177	68,177	93.9	100.0	68,874	100.0	△697	99.0
(農林水産業手数料)	78	92	92	117.3	100.0	115	100.0	△24	79.4
(土木手数料)	8	10	9	114.5	91.6	10	100.0	△0	95.4
計	302,708	326,305	311,852	103.0	95.6	207,083	93.3	104,768	150.6

使用料の収入済額の主なものは、商工使用料の総合健康センター使用料 94,180 千円、土木使用料の公営住宅使用料 56,888 千円、教育使用料の体育施設使用料 18,199 千円である。前年度と比べ 105,185 千円 (94.5%) の増となっている。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 65,620 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 8,921 千円である。前年度と比べ 416 千円 (0.4%) の減となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 23.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	4 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国庫負担金	4,674,337	4,608,631	98.6	4,597,739	101.1	10,892	100.2
(民生費国庫負担金)	4,377,970	4,396,157	100.4	4,268,250	100.1	127,907	103.0
(衛生費国庫負担金)	216,569	163,445	75.5	329,489	115.5	△166,044	49.6
(教育費国庫負担金)	79,798	49,029	61.4	-	-	49,029	皆増
国庫補助金	2,276,430	2,090,286	91.8	3,359,416	83.1	△1,269,130	62.2
(総務費国庫補助金)	570,568	578,347	101.4	232,959	106.1	345,388	248.3
(総務費国庫補助金) 繰越明許	3,300	3,300	100.0	12,472	86.4	△9,172	26.5
(民生費国庫補助金)	784,999	770,079	98.1	2,242,428	85.9	△1,472,349	34.3
(民生費国庫補助金) 繰越明許	171,370	142,970	83.4	-	-	142,970	皆増
(衛生費国庫補助金)	184,124	164,338	89.3	198,652	87.6	△34,314	82.7
(農林水産業費国庫補助金) 繰越明許	-	-	-	35,353	100.0	△35,353	皆減
(土木費国庫補助金)	199,708	74,742	37.4	98,269	30.6	△23,527	76.1
(土木費国庫補助金) 繰越明許	222,557	221,707	99.6	517,952	87.9	△296,245	42.8
(土木費国庫補助金) 事故繰越	71,115	71,115	100.0	-	-	71,115	皆増
(消防費国庫補助金)	-	235	-	895	-	△660	26.3
(教育費国庫補助金)	62,950	60,209	95.6	20,436	91.3	39,773	294.6
(教育費国庫補助金) 繰越明許	2,389	2,366	99.0	-	-	2,366	皆増
(商工費国庫補助金)	3,350	878	26.2	-	-	878	皆増
委 託 金	9,083	9,535	105.0	10,015	120.4	△480	95.2
(総務費委託金)	100	320	320.0	265	265.1	55	120.7
(民生費委託金)	8,983	9,215	102.6	9,750	118.7	△535	94.5
計	6,959,850	6,708,453	96.4	7,967,170	92.7	△1,258,718	84.2

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,695,126 千円、障害者福祉費負担金 1,208,878 千円、児童手当負担金 934,815 千円、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 163,445 千円である。前年度と比べ 10,892 千円 (0.2%) の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務費国庫補助金 561,605 千円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 378,851 千円、社会福祉費補助金 343,385 千円、民生費国庫補助金（繰越明許）の児童福祉費補助金（繰越明許）121,370 千円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 163,519 千円及び土木費国庫補助金（繰越明許）の道路橋梁費補助金（繰越明許）156,014 千円である。前年度と比べ、1,269,130 千円（37.8%）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 8,644 千円である。前年度と比べ 480 千円（4.8%）の減となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金と概ね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 9.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	4 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,962,725	1,971,031	100.4	1,988,866	100.7	△17,835	99.1
(民生費県負担金)	1,706,359	1,715,704	100.5	1,674,685	100.9	41,019	102.4
(衛生費県負担金)	2,708	1,668	61.6	1,416	56.7	251	117.8
(保険基金安定拠出金)	113,658	113,659	100.0	102,764	100.0	10,894	110.6
(土木費県負担金)	140,000	140,000	100.0	210,000	100.0	△70,000	66.7
県 補 助 金	685,148	647,178	94.5	636,451	93.4	10,727	101.7
(総務費県補助金)	94,870	93,092	98.1	163,362	96.8	△70,270	57.0
(民生費県補助金)	411,878	393,537	95.5	363,178	91.4	30,359	108.4
(民生費県補助金) 繰越明許	15,400	15,400	100.0	-	-	15,400	皆増
(衛生費県補助金)	10,345	11,469	110.9	14,529	86.9	△3,060	78.9
(農林水産業費県補助金)	143,241	124,430	86.9	85,622	93.1	38,809	145.3
(農林水産業費県補助金) 繰越明許	4,358	4,358	100.0	-	-	4,358	皆増
(土木費県補助金)	1,428	1,520	106.5	4,963	107.7	△3,443	30.6
(教育費県補助金)	3,628	3,371	92.9	4,798	192.8	△1,427	70.3
委 託 金	130,122	128,459	98.7	123,073	132.2	5,386	104.4
(総務費委託金)	98,901	100,788	101.9	99,445	144.0	1,343	101.4
(選挙費委託金)	29,324	26,389	90.0	22,527	100.0	3,862	117.1
(民生費委託金)	652	202	31.0	-	-	202	皆増
(土木費委託金)	1,245	1,080	86.7	1,102	85.6	△22	98.0
計	2,777,995	2,746,667	98.9	2,748,390	100.0	△1,722	99.9

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 732,000 千円、障害者福祉費負担金 581,248 千円である。前年度と比べ 17,835 千円（0.9%）の減となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金 305,790 千円、農林

水産業費県補助金の農業費補助金 106,189 千円である。前年度と比べ 10,727 千円 (1.7%) の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 96,456 千円、選挙費委託金の参議院議員通常選挙費委託金 20,916 千円である。前年度と比べ 5,386 千円 (4.4%) の増となっている。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 0.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	4 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	21,571	23,681	109.8	20,932	100.6	2,749	113.1
財産売払収入	18,375	28,417	154.6	12,553	269.2	15,864	226.4
計	39,946	52,098	130.4	33,485	131.4	18,613	155.6

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 14,192 千円及び財産売払収入の公有財産売払収入 16,902 千円である。前年度と比べ 18,613 千円 (55.6%) の増となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附及びふるさと納税寄附金によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.8% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	4 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	237,075	242,936	102.5	183,251	93.7	59,685	132.6

収入済額の内訳は、一般寄附金 5,658 千円、ふるさと納税寄附金 200,903 千円、企業版ふるさと納税寄附金 35,375 千円である。前年度と比べ 59,685 千円 (32.6%) の増である。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は0.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	21,932	21,932	100.0	19,449	100.0	2,483	112.8
基金繰入金	253,291	252,036	99.5	275,257	99.3	△23,221	91.6
計	275,223	273,968	99.5	294,706	99.4	△20,738	93.0

収入済額の内訳は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 21,932 千円、基金繰入金の減債基金繰入金 200,000 千円、財政調整基金繰入金 45,291 千円、ふるさと創生基金繰入金 6,745 千円である。前年度と比べ 20,738 千円 (7.0%) の減となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

歳入総額に対する構成比率は0.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料	3,000	4,480	4,480	149.3	100.0	4,472	100.0	8	100.2
市預金利子	3	3	3	102.7	100.0	3	100.0	△0	99.5
貸付金元利収入	7,660	70,163	7,877	102.8	11.2	9,069	12.4	△1,193	86.9
受託事業収入	22,997	20,949	20,949	91.1	100.0	20,588	100.0	361	101.8
雑 入	110,719	166,723	136,677	123.4	82.0	162,988	83.4	△26,311	83.9
計	144,379	262,318	169,986	117.7	64.8	197,120	67.1	△27,134	86.2

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。歳入総額に対する構成比率は4.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	4 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
土 木 債	220,900	91,500	41.4	135,400	37.5	△43,900	67.6
土木債(繰越明許)	218,100	218,100	100.0	453,500	78.6	△235,400	48.1
土木債(事故繰越)	55,800	55,800	100.0	-	-	55,800	皆増
消 防 債	5,800	5,800	100.0	8,200	96.5	△2,400	70.7
教 育 債	553,100	550,800	99.6	12,500	87.4	538,300	4,406.4
臨時財政対策債	325,741	325,741	100.0	571,000	100.0	△245,259	57.0
商 工 債	20,100	20,200	100.5	27,400	98.6	△7,200	73.7
計	1,399,541	1,267,941	90.6	1,208,000	77.4	59,941	105.0

収入済額の主なものは、臨時財政対策債の325,741千円、教育債の公共施設等適正管理推進事業債280,300千円及び学校教育施設等整備事業債225,600千円、土木債(繰越明許)の公共事業等債(繰越明許)218,100千円で、前年度と比べ59,941千円(5.0%)の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 28,767,606 千円に対し、支出済額 27,416,960 千円である。翌年度繰越額 596,403 千円を除いた不用額は 754,243 千円であり、予算額に対する執行率は 95.3%となっている。

構成比で見ると、民生費が 45.7%を占めており、次に総務費が 12.1%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 594,780 千円の増となっている。主なものは、教育費 875,784 千円 (141.7%)、総務費 345,805 千円 (111.6%) などが増加している。

目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

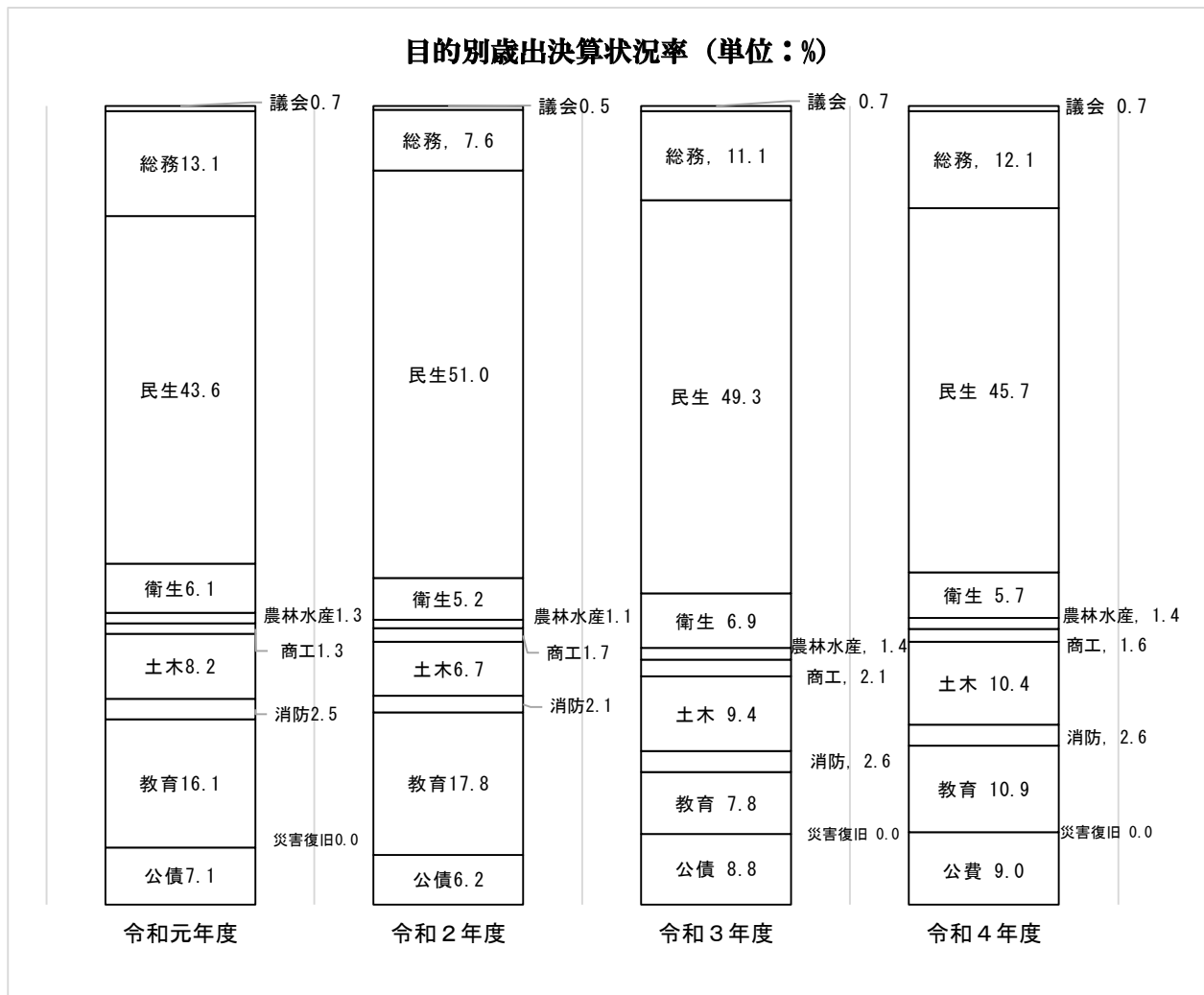
目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	4 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	185,552	184,401	1,151	99.4	0.7	175,779	8,622	104.9
2 総 務 費	3,434,313	3,317,466	116,847	96.6	12.1	2,971,662	345,805	111.6
3 民 生 費	12,821,213	12,527,155	277,213	97.7	45.7	13,220,025	△692,871	94.8
4 衛 生 費	1,700,438	1,556,116	144,322	91.5	5.7	1,854,764	△298,648	83.9
6 農林水産業費	434,463	395,644	20,536	91.1	1.4	371,663	23,981	106.5
7 商 工 費	469,255	448,696	20,559	95.6	1.6	562,285	△113,588	79.8
8 土 木 費	3,459,790	2,839,810	58,705	82.1	10.4	2,525,922	313,888	112.4
9 消 防 費	726,654	708,595	18,059	97.5	2.6	686,991	21,605	103.1
10 教 育 費	3,052,752	2,975,035	77,717	97.5	10.9	2,099,251	875,784	141.7
11 災害復旧費	393	-	393	-	-	75	△75	皆減
12 公 債 費	2,464,611	2,464,043	568	100.0	9.0	2,353,764	110,279	104.7
14 予 備 費	18,172	-	18,172	-	-	-	-	-
合 計	28,767,606	27,416,960	754,243	95.3	100	26,822,180	594,780	102.2

注：不用額は翌年度繰越額を除く。

年度別の構成比は以下のとおりである。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義務的経費	14,503,001	52.9	15,633,121	58.3	△1,130,120	92.8
人件費	2,967,436	10.8	3,061,923	11.4	△94,487	96.9
扶助費	9,071,181	33.1	10,216,178	38.1	△1,144,997	88.8
公債費	2,464,384	9.0	2,355,020	8.8	109,364	104.6
投資的経費	2,966,618	10.8	1,868,234	7.0	1,098,384	158.8
普通建設事業費	2,966,618	10.8	1,868,159	7.0	1,098,459	158.8
補助事業	1,757,145	6.4	1,571,410	5.9	185,735	111.8
単独事業	1,207,847	4.4	295,912	1.1	911,935	408.2
災害復旧事業費	-	-	75	0.0	△75	皆減
その他の経費	9,941,498	36.3	9,314,953	34.7	626,545	106.7
物件費	3,935,984	14.4	3,605,601	13.4	330,383	109.2
維持補修費	90,337	0.3	69,300	0.3	21,037	130.4
補助費等	2,628,705	9.6	2,349,996	8.8	278,709	111.9
繰出金	1,896,254	6.9	1,833,857	6.8	62,397	103.4
積立金	979,013	3.6	1,066,621	4.0	△87,608	91.8
投資及び出資金貸付金	411,205	1.5	389,578	1.5	21,627	105.6
合 計	27,411,117	100	26,816,308	100	594,809	102.2

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	185,552	184,401	1,151	99.4	175,779	8,622	104.9

支出済額の主なものは、議員報酬、職員手当等及び共済費である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 12.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	2,974,893	2,870,211	104,682	96.5	2,546,821	323,390	112.7
徴 税 費	238,664	230,162	8,502	96.4	222,079	8,084	103.6
戸籍住民基本台帳費	146,718	145,575	1,143	99.2	130,655	14,920	111.4
選 挙 費	45,438	43,009	2,429	94.7	42,246	763	101.8
統計調査費	1,747	1,693	54	96.9	2,038	△345	83.1
監査委員費	26,853	26,815	38	99.9	27,823	△1,007	96.4
計	3,434,313	3,317,466	116,847	96.6	2,971,662	345,805	111.6

支出済額の主なものは、総務管理費の財政調整基金費857,146千円、一般管理費562,423千円、生活支援事業費333,788千円、情報企画費315,300千円、企画費245,382千円である。前年度と比べ345,805千円（11.6%）の増となっている。

第3款 民生費

障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 45.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	5,433,234	5,348,034	85,200	98.4	5,118,024	230,010	104.5
児童福祉費	6,886,655	6,704,671	165,139	97.4	7,557,199	△852,528	88.7
生活保護費	497,610	474,004	23,606	95.3	536,523	△62,519	88.3
災害救助費	3,714	446	3,268	12.0	8,280	△7,834	5.4
計	12,821,213	12,527,155	277,213	97.7	13,220,025	△692,871	94.8

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 2,519,661 千円(内、2,457,987 千円が扶助費)、児童福祉費の保育所運営費 3,796,230 千円、児童措置費 1,343,723 千円(内、1,343,245 千円が扶助費)、児童福祉総務費 919,834 千円 (内、740,829 千円が扶助費) である。前年度と比べ692,871 千円（5.2%）の減となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ごみ処理などの事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は5.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	1,125,163	991,588	133,575	88.1	1,142,777	△151,189	86.8
清掃費	575,275	564,527	10,748	98.1	711,987	△147,460	79.3
計	1,700,438	1,556,116	144,322	91.5	1,854,764	△298,648	83.9

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費606,753千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）564,527千円である。前年度と比べ298,648千円（16.1%）の減となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は1.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	403,592	365,039	20,270	90.4	355,382	9,657	102.7
林業費	30,871	30,605	266	99.1	16,282	14,323	188.0
計	434,463	395,644	20,536	91.1	371,663	23,981	106.5

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費114,179千円、農地費85,838千円、農業委員会費47,688千円、農業経営基盤強化促進対策事業費44,117千円、農業総務費39,664千円である。前年度と比べ23,981千円（6.5%）の増となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は1.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	469,255	448,696	20,559	95.6	562,285	△113,588	79.8

支出済額の内訳は、商工総務費98,593千円、商工振興費316,386千円、企業誘致推進費33,718千円である。前年度と比べ113,588千円(20.2%)の減となっている。

第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は10.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	71,236	71,010	226	99.7	77,267	△6,257	91.9
道路橋りょう費	845,343	666,677	20,666	78.9	870,775	△204,098	76.6
河川費	9,309	9,113	196	97.9	8,631	482	105.6
都市計画費	2,518,742	2,079,889	35,578	82.6	1,542,755	537,134	134.8
住宅費	15,160	13,120	2,040	86.5	26,494	△13,374	49.5
計	3,459,790	2,839,810	58,705	82.1	2,525,922	313,888	112.4

支出済額の主なもの、土地区画整理事業費(繰越明許、事故繰越含む)1,305,094千円、道路橋りょう費の道路新設改良費(繰越明許含む)611,557千円、下水道費(下水道事業会計への出資金など)581,000千円、都市計画費の都市計画総務費(繰越明許含む)128,148千円である。前年度と比べ313,888千円(12.4%)の増となっている。

第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は2.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消防費	726,654	708,595	18,059	97.5	686,991	21,605	103.1

支出済額の主なもの、常備消防費の菊池広域連合消防本部負担金582,930千円、非常備消防費85,947千円である。前年度と比べ21,605千円(3.1%)の増となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。
歳出総額に対する構成比は10.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	492,427	470,137	22,290	95.5	573,734	△103,597	81.9
小学校費	576,733	558,734	17,999	96.9	407,204	151,530	137.2
中学校費	705,648	688,737	16,911	97.6	280,435	408,303	245.6
社会教育費	817,803	806,862	10,941	98.7	448,164	358,698	180.0
保健体育費	460,141	450,565	9,576	97.9	389,715	60,850	115.6
計	3,052,752	2,975,035	77,717	97.5	2,099,251	875,784	141.7

支出済額の主なものは、社会教育費の総合センター費451,586千円、中学校費の学校施設整備費（繰越明許含む）437,823千円、保健体育費の学校給食費357,196千円、小学校費の学校管理費273,223千円、教育総務費の学校教育費229,867千円、学校教育総務費223,683千円である。前年度と比べ875,784千円（41.7%）の増となっている。

第11款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。
予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公共土木施設災害復旧費	393	-	393	-	75	△75	皆減

令和4年度の災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費

金融機関等からの借入金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は9.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公債費	2,464,611	2,464,043	568	100.0	2,353,764	110,279	104.7

支出済額の内訳は、元金2,368,147千円、利子95,895千円となっている。前年度と比べ110,279千円(4.7%)の増となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は9.1%である。充用額は主に台風に伴う避難所開設に要した経費(人件費)である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	4年度				前年度 充用額	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額		充用率	増減額	比率
予備費	20,000		1,828	18,172	9.1	7,618	△5,790	24.0
	当初	補正						
	20,000	-						

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
2 総務費	594	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費	594
9 消防費	1,234	1 消防費	4 防災対策費	3 職員手当等	1,234
合 計					1,828

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計の4つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 6,366,533 千円、歳出決算額は 6,311,512 千円で、歳入歳出差引額は 55,020 千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平等割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
課税限度額	650,000 円	200,000 円	170,000 円

注：令和4年度の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数 6,783 世帯（前年度 6,985 世帯）で、被保険者数 10,851 人（前年度 11,380 人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、3,134 人（前年度 3,246 人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比率
世 帯 数（年 度 平 均）		6,946	7,035	6,966	98.7
被 保 険 者 数 （年 度 平 均）	一 般	11,191	11,582	11,649	96.6
	退 職	-	-	-	-
	計	11,191	11,582	11,649	96.6
	介 護 保 険 第 2 号	3,211	3,318	3,376	96.8
保 險 税 （現年度調定額）	1 世 帯 当 たり	158,208	161,266	163,706	98.1
	1 人 当 たり（医療給付費分）	73,548	73,490	73,412	100.1
	1 人 当 たり（後期支援金分）	18,818	18,776	18,765	100.2
	1 人 当 たり（介護納付金分）	20,317	19,854	19,729	102.3
1 人 当 たり の 費 用 額	一 般	471,201	464,090	448,591	101.5
	退 職	-	-	-	-

ア 歳入

予算現額 6,512,720 千円に対し、収入済額は 6,366,533 千円で、前年度と比べ 84,860 千円 (1.3%) の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

(単位：千円・%)

区 分 款	4 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,046,783	1,087,828	17.1	1,111,746	△23,918	97.8
使用料及び手数料	440	424	0.0	402	22	105.4
国庫支出金	-	-	-	1,101	△1,101	皆減
県支出金	4,860,559	4,664,309	73.3	4,784,827	△120,518	97.5
財産収入	134	135	0.0	211	△76	64.0
繰入金	547,383	540,213	8.5	450,777	89,436	119.8
繰越金	47,820	47,820	0.8	62,815	△14,995	76.1
諸収入	9,601	25,804	0.4	39,513	△13,709	65.3
合 計	6,512,720	6,366,533	100	6,451,393	△84,860	98.7

(ア) 国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,331,539 千円に対して、収入済額は 1,087,828 千円であり、前年度と比べ 23,918 千円 (2.2%) の減となっている。収納率は 81.6% となっており、収入未済額は 236,063 千円である。

(イ) 県支出金の収入済額は 4,664,309 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ 120,518 千円 (2.5%) の減となっている。

(ウ) 繰入金の収入済額は 540,213 千円で、主な内訳は保険基盤安定繰入金 322,022 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 89,436 千円 (19.8%) の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

区分		予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	754,771	823,080	782,599	95.0	-	40,482	94.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	193,025	210,592	200,084	95.0	-	10,508	94.8
	介護納付金分現年課税分	59,541	65,238	59,996	91.9	-	5,242	92.8
	医療給付費分滞納繰越分	28,990	169,326	33,500	19.8	5,129	130,696	17.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,246	42,326	7,938	18.8	1,239	33,149	17.6
	介護納付金分滞納繰越分	3,092	19,113	3,575	18.7	539	14,999	16.3
	計	1,046,665	1,329,675	1,087,691	81.7	6,907	235,076	82.0
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者支援金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	医療給付費分滞納繰越分	78	1,219	92	7.5	479	648	5.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	21	334	25	7.5	134	175	5.4
	介護納付金分滞納繰越分	19	311	20	6.5	127	163	5.4
	計	118	1,864	137	7.3	741	987	5.7
計	医療給付費分現年課税分	754,771	823,080	782,599	95.0	-	40,482	94.8
	後期高齢者支援金分現年課税分	193,025	210,592	200,084	95.0	-	10,508	94.8
	介護納付金分現年課税分	59,541	65,238	59,996	91.9	-	5,242	92.8
	医療給付費分滞納繰越分	29,068	170,545	33,592	19.7	5,608	131,345	17.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,267	42,660	7,963	18.7	1,373	33,324	17.5
	介護納付金分滞納繰越分	3,111	19,424	3,595	18.5	666	15,162	16.1
	計	1,046,783	1,331,539	1,087,828	81.6	7,648	236,063	81.9

注：収入済額には、還付未済額 871 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 118 件、7,648 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

区分 税目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	74	5,232	2	177	42	2,239	118	7,648

イ 歳 出

予算現額 6,512,720 千円に対し、支出済額は 6,311,512 千円（執行率 96.9%）で、前年度と比べ 92,060 千円（1.4%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	4 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	30,387	29,706	681	97.8	0.5	29,057	648	102.2
保 険 給 付 費	4,743,459	4,557,053	186,406	96.1	72.2	4,672,788	△ 115,735	97.5
国民健康保険事業費納付金	1,623,757	1,623,755	2	100.0	25.7	1,603,507	20,249	101.3
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	1	14.5	0.0	0	0	157.6
保 健 事 業 費	66,507	62,468	4,039	93.9	1.0	57,372	5,096	108.9
基 金 積 立 金	24,135	24,135	0	100.0	0.4	31,711	△ 7,576	76.1
公 債 費	127	82	45	64.7	0.0	-	82	皆増
諸 支 出 金	14,347	14,313	34	99.8	0.2	9,138	5,176	156.6
予 備 費	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
合 計	6,512,720	6,311,512	201,208	96.9	100	6,403,573	△ 92,060	98.6

- （ア）保険給付費の支出済額は 4,557,053 千円で、その主なものは、療養諸費 3,936,314 千円、高額療養費 602,067 千円である。前年度と比べ 115,735 千円（2.5%）の減となっている。
- （イ）国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,623,755 千円で、国民健康保険制度により県へ納付金として納めるものである。
- （ウ）諸支出金の支出済額は 14,313 千円で、その主なものは、保険税還付金である。前年度と比べ 5,176 千円（56.6%）の増となっている。
- （エ）予備費の充用はない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 774,940 千円、歳出決算額は 770,114 千円で、歳入歳出差引額は 4,826 千円となっている。

年度末の対象者（75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいがある人）は 7,723 人（前年度末 7,348 人）である。

ア 歳入

予算現額 776,184 千円に対し、収入済額は 774,940 千円で、前年度と比べ 76,469 千円(10.9%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	4 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	604,136	601,354	77.6	540,638	60,716	111.2
使用料及び手数料	51	51	0.0	39	12	129.9
繰 入 金	155,830	157,529	20.3	140,661	16,868	112.0
繰 越 金	13,740	13,740	1.8	16,645	△ 2,905	82.5
諸 収 入	2,427	2,266	0.3	488	1,778	464.2
合 計	776,184	774,940	100	698,471	76,469	110.9

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 601,354 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

(イ) 繰入金の収入済額は 157,529 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 151,545 千円、事務費繰入金の 5,984 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	380,893	379,482	379,794	100.0	-	△ 312	100.0
現年度分普通徴収	220,932	221,499	219,293	99.0	-	2,207	99.1
滞納繰越分普通徴収	2,311	4,514	2,267	50.2	1	2,246	37.4
計	604,136	605,495	601,354	99.3	1	4,140	99.2

注：収入済額には、還付未済額 370 千円を含む。収納率=(収入済額－還付未済額)÷調定額

イ 歳 出

予算現額 776,184 千円に対し、支出済額は 770,114 千円（執行率 99.2%）で、前年度と比べ 85,383 千円（12.5%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	4 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	6,209	5,984	225	96.4	0.8	3,642	2,342	164.3
後期高齢者医療広域連合納付金	768,572	763,774	4,798	99.4	99.2	680,631	83,142	112.2
諸 支 出 金	500	356	144	71.3	0.0	458	△ 101	77.9
予 備 費	903	-	903	-	-	-	-	-
合 計	776,184	770,114	6,070	99.2	100	684,731	85,383	112.5

（ア）総務費の支出済額は 5,984 千円で、その内訳は、一般管理費 4,628 千円、徴収費 1,356 千円である。

（イ）後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 763,774 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.2%を占めている。

（ウ）諸支出金の支出済額は 356 千円で、保険料還付金となっている。

（エ）予備費の充用はない。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 5,016,357 千円、歳出決算額は 4,906,200 千円で、歳入歳出差引額は 110,157 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 15,355 人（前年度末 15,205 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,784 人（前年度末 2,715 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.13%（前年度末 17.86%）である。

ア 歳入

予算現額 5,020,606 千円に対し、収入済額は 5,016,357 千円で、前年度に比べると、492 千円（0.0%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入）

（単位：千円・%）

款	区 分	4 年 度			前年度 決算額	対前年度	
		予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 險 料		1,126,418	1,120,418	22.3	1,104,119	16,299	101.5
使用料及び手数料		83	73	0.0	82	△ 9	88.5
国 庫 支 出 金		1,037,283	1,038,309	20.7	1,037,556	753	100.1
支 払 基 金 交 付 金		1,211,766	1,211,725	24.2	1,373,644	△ 161,919	88.2
県 支 出 金		630,413	630,489	12.6	649,967	△ 19,477	97.0
財 産 収 入		67	67	0.0	64	3	104.1
繰 入 金		729,543	729,543	14.5	692,102	37,441	105.4
繰 越 金		259,319	259,319	5.2	133,011	126,308	195.0
諸 収 入		25,714	26,415	0.5	25,321	1,094	104.3
合 計		5,020,606	5,016,357	100	5,015,866	492	100.0

(ア) 保険料の収入済額は 1,120,418 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 1,153,263 千円に対して、収入済額は 1,120,418 千円であり、前年度と比べ 16,299 千円（1.5%）の増となっている。収納率は 97.1%となっており、収入未済額は 31,315 千円である。介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	1,033,783	1,027,717	1,028,205	100.0	-	△ 489	100.0
現年度分普通徴収	87,456	94,570	88,665	93.7	-	5,906	93.7
滞納繰越分普通徴収	5,179	30,977	3,548	11.5	1,531	25,898	15.4
計	1,126,418	1,153,263	1,120,418	97.1	1,531	31,315	97.2

注：収入済額には、還付未済額 508 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 1,038,309 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 828,406 千円、調整交付金 141,970 千円である。前年度と比べ 753 千円 (0.1%) の増となっている。
- (ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,211,725 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 161,919 千円 (11.8%) の減となっている。
- (エ) 県支出金の収入済額は 630,489 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 601,085 千円であり、前年度と比べ 19,477 千円 (3.0%) の減となっている。
- (オ) 繰入金の収入済額は 729,543 千円で、その内訳は一般会計繰入金である。前年度と比べ 37,441 千円 (5.4%) の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 5,020,606 千円に対し、支出済額は 4,906,200 千円 (執行率 97.7%) で、前年度と比べ 149,654 千円 (3.1%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険(歳出)

(単位:千円・%)

区 分 款	4 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	55,875	53,307	2,568	95.4	1.1	50,964	2,343	104.6
保 険 給 付 費	4,473,035	4,381,562	91,473	98.0	89.3	4,314,232	67,330	101.6
基 金 積 立 金	20,426	20,426	0	100.0	0.4	133,075	△ 112,649	15.3
予 備 費	12,587	-	12,587	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	225,760	225,757	3	100.0	4.6	37,552	188,205	601.2
地域支援事業費	232,923	225,149	7,774	96.7	4.6	220,724	4,425	102.0
合 計	5,020,606	4,906,200	114,406	97.7	100	4,756,546	149,654	103.1

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,381,562 千円で、その主なものは、介護サービス等諸費 4,260,075 千円、高額介護サービス等費 102,433 千円である。前年度と比べ 67,330 千円 (1.6%) の増となっている。
- (イ) 基金積立金の支出済額 20,426 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 112,649 千円 (84.7%) の減となっている。
- (ウ) 諸支出金の支出済額は 225,757 千円で、その内訳は、償還金 203,825 千円、一般会計への繰出金 21,932 千円である。前年度と比べ 188,205 千円 (501.2%) の増となっている。
- (エ) 地域支援事業費の支出済額は 225,149 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 128,892 千円、一般介護予防事業費 19,643 千円である。前年度と比べ 4,425 千円 (2.0%) の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	4 年 度			前 年 度			対前年度比率 (%)		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 (千円)	2,109,791	982,502	1,063,972	2,062,047	926,979	1,085,296	102.3	106.0	98.0
受給者 (延人)	20,885	4,807	3,709	19,871	4,568	3,798	105.1	105.2	97.7
給付額 (円/人)	101,019	204,390	286,862	103,772	202,929	285,755	97.3	100.7	100.4

(4) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計は、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とした工業団地新設事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、平成31年度から事業が開始された。歳入決算額は20,406千円、歳出決算額は11,480千円で、歳入歳出差引額は8,927千円となっている。

年度末の整備状況は、(仮称)東部工業団地地質調査を実施した。また、次年度に向けて同実施設計・地区計画策定業務を委託している。

ア 歳入

予算現額20,406千円に対し、収入済額は20,406千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業(歳入) (単位:千円・%)

款	区 分	4 年 度		
		予算現額	収入済額	構成比
繰越金		15,406	15,406	75.5
県支出金		5,000	5,000	24.5
合 計		20,406	20,406	100

(ア) 歳入の収入済額は20,406千円で、主なものは繰越金(繰越明許含む)15,406千円である。

イ 歳出

予算現額20,406千円に対し、支出済額は11,480千円(執行率56.3%)となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業(歳出) (単位:千円・%)

款	区 分	4 年 度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
事業費		12,075	11,480	595	95.1	100.0
公債費		-	-	-	-	-
予備費		8,331	-	8,331	-	-
合 計		20,406	11,480	8,926	56.3	100

(ア) 事業費の支出済額は11,480千円で、その内訳は、(仮称)東部工業団地地質調査業務に係る委託料11,480円である。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単 位	4年度末現在高	前年度末現在高	対前年度		
				増 減 高	比率(%)	
土 地 (山林を 含む)	行政財産	m ²	1,428,900.46	1,427,016.46	1,884.00	100.1
	普通財産	m ²	2,216,727.94	2,198,966.49	17,761.45	100.8
	計	m ²	3,645,628.40	3,625,982.95	19,645.45	100.5
建 物	行政財産	m ²	185,967.99	185,313.32	654.67	100.4
	普通財産	m ²	15,477.98	15,477.98	-	100.0
	計	m ²	201,445.97	200,791.30	654.67	100.3
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出資による権利	千円	57,319	57,319	-	100.0	

ア 土地

年度末現在高は、3,645,628.40 m²であり、前年度末現在高と比べ 19,645.45 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	公園(第二ふれあい公園他)	677.00	その他(御代志土地区画整理に伴う土地取得)	18,139.89
	学校(西合志中央小学校駐車場用地)	2,170.00		
減少	その他(第二テクノ周辺緑地の一部)	△963.00	その他(管財課から建設課に所属替え他)	△378.44
計		1,884.00		17,761.45

イ 建 物

年度末現在高は、201,445.97 m²であり、前年度末現在高と比べ 654.67 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m²）

区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	学校（西合志中学校特別教室棟の増築）	452.00		
	その他の施設（御代志駅前広場トイレ・バス停上屋）	202.67		
減少				
計		654.67		

ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,319 千円であり、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単 位	4 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	94	94	-	100.0
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	409	403	6	101.5

自動車の年度末現在高は一部入れ替えはあったが、前年度末現在高と同数である。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、409 点であり、前年度末現在高より 6 点の増である。

(3) 債 権

債権（令和4年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	19,377	21,971	△2,595	88.2
市民税（特別徴収分）	385,572	372,354	13,218	103.5
災害援護資金	1,326	1,838	△512	72.1
合 計	406,274	396,164	10,111	102.6

年度末現在高は406,274千円であり、前年度末現在高に比べ10,111千円（2.6%）の増となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	4,069,243	3,460,399	608,844	117.6
減債基金	789,891	988,013	△198,122	79.9
公共施設整備基金	2,659,928	2,458,899	201,028	108.2
ふるさと創生基金	41,414	48,148	△6,734	86.0
水と土保全基金	21,887	21,884	3	100.0
地域福祉基金	425,216	425,157	59	100.0
土地開発基金	760,000	760,000	-	100.0
環境整備基金	28,127	28,121	6	100.0
森林環境譲与税基金	11,524	9,657	1,867	119.3
合志市立小中学校教育環境整備基金	240,027	120,000	120,027	200.0
国民健康保険事業財政調整基金	471,714	547,503	△75,789	86.2
介護給付費準備基金	291,103	302,404	△11,300	96.3
合 計	9,810,073	9,170,186	639,888	107.0

年度末現在高は9,810,073千円であり、前年度末現在高と比べ639,888千円（7.0%）の増となっている。これは、減債基金は198,122千円（20.1%）減少したが、財政調整基金が608,844千円（17.6%）、公共施設整備基金が201,028千円（8.2%）、合志市立小中学校教育環境整備基金が120,027千円増加したことが主な要因である。

第3 むすび

ロシアのウクライナ侵攻に始まった国際情勢の悪化に起因した原材料価格、エネルギーコストの高騰により物価上昇が続いている。感染拡大の波を繰り返す新型コロナウイルスについては、7月に第7波、12月に第8波が到来。感染力が強い一方で、重症化率は低い変異株へ置き換わりが進み、ウィズコロナを意識した生活へと対応が変化している。

九州財務局が令和5年4月に公表した熊本県内経済情勢報告によると、県内経済は、物価上昇の影響がみられるもののサービス消費を中心に持ち直しており、「緩やかに回復しつつある」との総括判断になっている。先行きについては、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるが、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるとしている。

県内に目を向けると、台湾の半導体製造大手TSMCの進出を踏まえ県では、「くもと半導体産業推進ビジョン」の策定、空港アクセス鉄道のルート決定など課題解決に向けた取り組みが加速化しており、今後、合志市においてもこの好機を逃さず、生かすための対応をタイムリーに行うことが重要と考える。

令和4年度の本市決算の状況を見てみると、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、高齢化の進行による医療・介護費の増加、障がいを持つ人たちの共生社会実現のための支援費用の増加など、扶助費が歳出予算全体の約1/3と大きな割合を占めている。また、御代志土地区画整理事業も令和9年度の完了を目指し各種事業が行われている。令和4年度の合志市経営方針では、10の重点施策を定め、特にコロナ禍における社会経済活動の活性化のため、「都市基盤の健康（まちづくり）」及び「産業の健康（経済）」に係る6施策について、横断的且つ重点的に取り組むものとされている。予算執行方針として、「市民のための予算」という自覚を持ち、「何を目的としてだれのために行うか」を常に意識すること。コスト意識を強く持ち事業を行うことで、更なる財政健全化にも努めるとされている。

この結果、令和4年度の一般会計の決算額は、歳入29,036,733千円（前年度比506,314千円の増）、歳出27,416,960千円（前年度比594,780千円の増）で、差引額は1,619,773千円となっている。

なお、財政調整基金の状況は、元金積立額650,000千円、利子積立額4,134千円が積み立てられた一方、財源不足を補うための取崩し額が45,291千円であり、期末残高は前年比608,000千円余増の4,069,243千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ506,314千円増加している。これは、市民税や地方交付税（普通交付税）、地方消費税の増加が影響している。

歳出に関しては、前年度に比べ594,780千円増加している。これは主に総務費と教育費の増加であり、教育費は総合センター文化会館改修工事及び合志中学校改修工事、総務費は商品券運営業務委託が執行されたことが大きな要因となっている。

次に、特別会計の決算総額は、歳入12,178,237千円（前年度比547,348千円の減）、歳出11,999,306千円（前年度比389,992千円の減）で、差引額は178,930千円となっている。これは、介護保険特別会計において、前年度事業費の精算に伴う返還金が、前年比185,722千円（1,025.9%）増加したこと及び工業団地特別会計が令和3年度に栄第2工業団地が完売したことに伴い、歳入歳出が大きく減少したことによるものである。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入41,214,970千円（前年度比41,034千円の減）、

歳出 39,416,267 千円（前年度比 204,788 千円の増）で、差引額は 1,798,703 千円となり、前年度に比べ歳入は減少し、歳出は増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.64 で前年度に比べ 0.02 ポイント悪化、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 83.4% で、前年度と比べ 4.9 ポイント改善している。また、実質公債費比率は 7.1% で、前年度と比べ 0.4 ポイント悪化している。

本市では、人口増加が続いており、市税の増加が見込まれるものの、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど、少子高齢化による社会保障関連経費は、今後益々増加することが確実となっており、新たな財源確保や収入増加に多くが望めない中、御代志土地区画整理事業の取り組みも踏まえ、引き続き歳出の抑制を図ることは重要な課題である。

市税の収入済額は、市民税 4,444,745 千円、徴収率 98.2%（前年度比 824,941 千円、徴収率 0.3 ポイントの増）、固定資産税 3,095,844 千円（前年度比 102,595 千円、徴収率 0.6 ポイントの増）等であり、引き続き更なる自主財源の確保に万全を期されたい。

決算審査の所見として先ず、膨大なコロナ対策関連事業を通常業務に併せ、適宜、適切に執行されたこと及びそのような状況の中にあっても、徴税その他の徴収率増加が多く見られたことに対し、職員の真摯な取り組みの成果と評価する。

次に、令和 4 年度の定期監査では、(1)補助金等の交付(2)事務決裁(3)契約事務(4)備品管理について指摘を行った。この 4 つの事項で共通して求めていることは、規定等に則り適正に業務を執行すること。即ち、行政にとって最も重要とされる「公平公正性の確保」並びに「説明責任を果たす」ということである。併せて、補助金交付要綱の整備等、事務処理の根拠となる規定についても、全庁的な精査見直しを求めたところである。

その後の状況については、各項目において是正改善は見られるものの、未だ十分とは言えず、今後更なる改善に向け、組織的かつ統一的な取り組みを進められたい。

なお、重度心身障害者医療費助成金給付において、誤給付が発生していることに関し、現在、詳細について精査中ということもあり、今回の決算審査では誤給付を含めた決算として審査を行った。今後、早急にその内容を明らかにし、対象者に対し説明のうえ、誤って給付した部分について返還を求めるとともに、その財源として市が熊本県から受けた補助金の返還手続き等についても、迅速かつ適正に処理するよう求めるものである。

基金運用狀況

令和4年度基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月9日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係諸帳簿との照合その他必要と認められる審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	340,306	324,328	664,634
土 地	419,694	△324,328	95,366
計	760,000	-	760,000

現金の年度末現在高は664,634千円で、前年度と比較して324,328千円の増となっている。これは、主に御代志土地区画整理事業に伴い宅地、畑、山林、学校用地等27筆を譲渡し、新たに西合志中央小学校用駐車場用地として畑1筆を取得したことによるものである。また、当年度の保管金預金利子(72,607円)は、一般会計へ収入されている。なお、土地の年度末現在高は95,366千円となっている。

土地の年度末の内訳は、次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	平成5年度取得
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	平成5年度取得
合志市御代志 1978-2	952.00	10,302,124	令和2年度取得
合志市栄 3794-34	1,989.00	36,995,400	令和2年度取得
合志市野々島 4811-4	2,170.00	14,063,770	令和4年度取得
計 (5筆)	7,111.27	95,365,884	

公 營 企 業 会 計

令和4年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度合志市水道事業会計決算
令和4年度合志市工業用水道事業会計決算
令和4年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月9日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は64,453人で、前年度と比べ663人(1.0%)増加し、給水人口は63,858人で、前年度と比べ687人(1.1%)増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合(普及率)は99.08%となり、前年度と比べ0.05ポイント増加した。

年間配水量は7,093,400 m³で、前年度と比べ8,414 m³(0.1%)増加し、料金収入の対象となる年間の水量(年間有収水量)は5,951,689 m³で、前年度と比べ33,303 m³(0.6%)増加した。この結果、有収率は83.90%となり、前年度と比べ0.37ポイント増加した。

施設の利用状況では、一日平均配水量はほぼ増減なく、一日最大配水量は増となり、施設利用率が0.1ポイント増加、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が9.9ポイント減少、施設利用の効率性をみる最大稼働率が11.23ポイント増加となっている。

業務実績

区分	単位	4年度	前年度	対前年度		
				増減	比率(%)	
普及状況	給水区域内人口 A	人	64,453	63,790	663	101.0
	計画給水人口	人	68,120	68,120	-	100.0
	年度末給水人口 B	人	63,858	63,171	687	101.1
	年度末給水件数	件	25,433	24,800	633	102.6
	普及率 B/A	%	99.08	99.03	0.05	100.0
年間配水量 C	m ³	7,093,400	7,084,986	8,414	100.1	
年間有収水量 D	m ³	5,951,689	5,918,386	33,303	100.6	
有収率 D/C	%	83.90	83.53	0.37	100.4	
配水管・導水管延長 E	千m	352.48	365.64	△13.16	96.4	
一日配水能力 F	m ³	24,900	24,900	0	100.0	
一日平均配水量 G	m ³	19,434	19,411	23	100.1	
一日最大配水量 H	m ³	24,752	21,956	2,796	112.7	
施設利用率 G/F	%	78.0	78.0	0.1	100.1	
負荷率 G/H	%	78.5	88.4	△9.9	88.8	
最大稼働率 H/F	%	99.4	88.2	11.2	112.7	
配水管使用効率 C/E	m ³ /m	20.12	19.38	0.75	103.9	
固定資産使用効率 C/有形固定資産	m ³ /万円	8.10	8.49	△0.39	95.4	

注：有形固定資産=8,754,525千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度も漏水調査を基に配水管布設替工事を行い、国道387号線や県道大津西合志線の配水管の改良等を実施した。建設改良費の執行額は816,877千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員1人当たりの業務量

区 分		単 位	4 年 度	前 年 度	対前年度	
					増 減	比 率 (%)
職 員 数		人	9	9	-	100.0
職 員 1人あたり	給 水 人 口	人	7,095	7,019	76	101.1
	有 収 水 量	m ³	661,299	657,598	3,700	100.6
	営 業 収 益	千円	87,653	86,345	1,309	101.5

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 908,654 千円に対し、決算額 919,711 千円で収入率は 101.2%となり、予算額に比べ 11,057 千円の増となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 819,659 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 29,038 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	908,654	100	919,711	100	11,057	890,702	29,009	103.3
営業収益	859,159	94.6	866,435	94.2	7,276	853,478	12,957	101.5
営業外収益	49,494	5.4	53,276	5.8	3,782	37,144	16,132	143.4
特別利益	1	0.0	-	-	△1	80	△80	皆減

収益的支出は、予算額 761,938 千円に対し、決算額 726,249 千円で執行率は 95.3%となり、35,689 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費を初めとする営業費用が見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 329,590 千円、原水及び浄水費 162,654 千円、業務費 86,150 千円、総係費 69,052 千円、営業外費用の支払利息 29,199 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	761,938	100	726,249	100	35,689	708,986	17,263	102.4
営業費用	722,574	94.8	696,571	95.9	26,003	665,165	31,406	104.7
営業外費用	29,566	3.9	29,564	4.1	2	43,620	△14,055	67.8
特別損失	114	0.0	113	0.0	1	201	△88	56.3
予 備 費	9,684	1.3	-	-	9,684	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 46,067 千円に対し、決算額 55,537 千円で収入率は 120.6% となり、予算額と比べ 9,470 千円の増となっている。これは、主に加入金が見込みを上回ったためである。

決算額の主なものは、加入金の 51,568 千円となっている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	46,067	100	55,537	100	9,470	92,056	△36,519	60.3
加 入 金	42,064	91.3	51,568	92.9	9,504	55,726	△4,158	92.5
負 担 金	4,000	8.7	3,969	7.1	△31	3,661	308	108.4
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	1,760	△1,760	皆減
その他の資本的収入	3	0.0	-	-	△3	28,944	△28,944	皆減
寄 附 金	-	-	-	-	-	1,965	△1,965	皆減

資本的支出は、予算額 1,034,329 千円に対し、決算額 969,514 千円で執行率は 93.7% であり、建設改良費 39,609 千円が翌年度繰越となるため、予備費の 10,000 千円などと合わせた 25,206 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費は 580,675 千円で、前年度と比べ 68,763 千円 (13.4%) の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	1,034,329	100	969,514	100	25,206	688,828	280,685	140.7
建設改良費	871,692	84.3	816,877	84.3	15,206	540,997	275,880	151.0
企業債償還金	152,637	14.8	152,637	15.7	0	147,831	4,806	103.3
予 備 費	10,000	1.0	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 55,537 千円が、資本的支出額 969,514 千円に対して不足する額は 913,977 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,574 千円、当年度損益勘定留保資金 300,552 千円、建設改良積立金の取崩し額 543,851 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1（P.65）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	4 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	823,599	814,320	9,278	101.1	
営 業 収 益	788,881	777,104	11,778	101.5	
営 業 外 収 益	34,717	37,144	△ 2,427	93.5	
特 別 利 益	-	73	△ 73	皆減	
総 費 用 B	699,344	676,186	23,158	103.4	
営 業 費 用	668,709	641,315	27,394	104.3	
営 業 外 費 用	30,532	34,688	△ 4,156	88.0	
特 別 損 失	103	183	△ 80	56.3	
当 年 度 純 利 益 （△ 純 損 失） C(A-B)	124,255	138,135	△ 13,880	90.0	
その他未処分利益剰余金 変動額 D	543,851	254,580	289,271	213.6	
前年度繰越利益剰余金 （△ 繰越欠損金） E	-	△ 12,103	12,103	皆増	
当年度未処分利益剰余金 （△ 未処理欠損金） F (C+D+E)	668,106	380,612	287,494	175.5	
剰余金処分 （予定）	建設改良積立金の積立 G	668,106	380,612	287,494	175.5
	建設改良積立金の処分 H	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△ 繰越欠損金） (F-G-H)	-	-	-	-	

当年度の経営成績は、総収益 823,599 千円に対し総費用 699,344 千円で、差引き当年度純利益は 124,255 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 9,278 千円の増となった。これは、営業収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 23,158 千円の増となった。これは、営業費用が増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 668,106 千円であり、建設改良積立金への積立を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	819,659	749,085	91.4	-	70,574
過 年 度 分	71,063	68,490	96.4	411	2,162
計	890,723	817,575	91.8	411	72,736

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度より減少しているものの経営成績は良好と言える。

区分	4 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 （％）	117.8	120.4	△2.7	111.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 （％）	118.0	121.2	△3.2	102.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 （％）	117.8	120.5	△2.7	111.5	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和3年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 103 千円は過年度損益修正損である。

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 699,241 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 47.1%、動力費 16.7%、委託料 12.0%、職員給与費 8.3%である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	4 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	58,108	8.3	62,276	9.2	△4,168	93.3
支 払 利 息	29,199	4.2	33,334	4.9	△4,135	87.6
減 価 償 却 費	329,590	47.1	323,864	47.9	5,726	101.8
動 力 費	116,432	16.7	81,402	12.0	35,030	143.0
通 信 運 搬 費	7,084	1.0	6,503	1.0	581	108.9
修 繕 費	52,280	7.5	51,938	7.7	342	100.7
材 料 費	2,678	0.4	3,277	0.5	△600	81.7
薬 品 費	1,982	0.3	2,110	0.3	△128	93.9
委 託 料	83,813	12.0	80,077	11.8	3,736	104.7
そ の 他	18,075	2.6	31,222	4.6	△13,147	57.9
計	699,241	100	676,003	100	23,238	103.4

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

(単位：円/m³)

区 分	4 年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
供 給 単 価 A	125.34	124.91	0.44	100.3	
給 水 原 価 B	112.61	109.53	3.07	102.8	
内 訳	職 員 給 与 費	9.76	10.52	△ 0.76	92.8
	支 払 利 息	4.91	5.63	△ 0.73	87.1
	減 価 償 却 費	55.38	54.72	0.66	101.2
	動 力 費	19.56	13.75	5.81	142.2
	通 信 運 搬 費	1.19	1.10	0.09	108.3
	修 繕 費	8.78	8.78	0.01	100.1
	材 料 費	0.45	0.55	△ 0.10	81.2
	薬 品 費	0.33	0.36	△ 0.02	93.4
	委 託 料	14.08	13.53	0.55	104.1
	そ の 他	3.04	5.28	△ 2.24	57.6
差 額 A-B	12.74	15.37	△ 2.64	82.8	
料 金 回 収 率 A/B	111.3	114.0	△ 2.7	97.6	

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 44 銭増加し、125 円 34 銭となっている。これは、給水収益の増加によるものである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 3 円 7 銭増加し、112 円 61 銭となっている。これは、経常費用の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ 2 円 64 銭減少し 12 円 74 銭となっている。

また、料金回収率は 111.3%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.66～P.67）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、10,040,109千円で、固定資産の増により、前年度と比べ45,277千円の増となっている。

有形固定資産は、8,754,525千円で前年度と比べ413,025千円の増となっている。これは、建物、工具器具及び備品、建設仮勘定は減少したが、構築物が333,076千円、機械及び装置が172,569千円増加したことが要因である。

流動資産は、1,285,486千円で、前年度と比べ367,748千円の減となっている。これは、現金預金が346,435千円、未収金が21,313千円減少したことによるものである。

なお、未収金95,695千円の主なものは、給水収益（水道料金）72,730千円である。

（2）負 債

負債合計は、3,656,559千円で、前年度と比べ78,978千円の減となっている。これは、工事等の未払金が前年度と比べ52,534千円の増加、及び次表のとおり当年度における企業債の借入がなかったことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分	4 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	-	-	-	-	
元 利 償 還 額	元 金	152,637	147,831	4,806	103.3
	利 子	29,199	33,334	△4,135	87.6
	計	181,835	181,165	671	100.4
年度末未償還残高	2,653,745	2,806,382	△152,637	94.6	

（3）資 本

資本合計は、6,383,550千円で、前年度と比べ124,255千円の増となっている。当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金380,612千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益124,255千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	426.5	701.3	△274.8	267.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	72.2	71.1	1.1	73.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	89.9	85.5	4.4	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	△0.00	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	7.42	8.24	△0.82	7.94	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「令和3年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされているが、前年度に比べ274.8ポイント下降しているが、全国平均以上の極めて高い比率となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ1.1ポイント増加し、72.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ4.4ポイント増加したものの、89.9%で安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ0.82ポイント下降し、7.42回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	対前年度 増減額	3 年度	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	425,124	15,526	409,598	479,760
当年度純利益	124,255	△ 13,880	138,135	187,737
減価償却費	329,590	5,726	323,864	322,377
固定資産除却費	-	△ 14,231	14,231	3,996
引当金の増減額 (△は減少)	△ 687	△ 931	244	△ 61
長期前受金戻入額	△ 29,038	△ 1,301	△ 27,738	△ 25,664
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	-	-	-	5
特定収入仮払消費税調整額	-	-	-	△ 273
受取利息及び受取配当金	△ 322	171	△ 493	△ 571
支払利息	29,199	△ 4,135	33,334	37,622
固定資産売却損益	-	73	△ 73	-
その他増減額 (△は減少)	1,004	40,069	△ 39,065	△ 8,356
小計	454,001	11,562	442,439	516,811
利息及び配当金の受領額	322	△ 171	493	571
利息の支払額	△ 29,199	4,135	△ 33,334	△ 37,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618,922	△ 241,073	△ 377,849	△ 219,140
有形固定資産の取得による支出	△ 654,496	△ 210,713	△ 443,784	△ 243,135
固定資産の取得による未払金計上	△ 88,119	△ 39,910	△ 48,209	△ 41
加入金による収入	46,880	△ 3,780	50,660	62,940
負担金による収入	3,969	308	3,661	3,040
有形固定資産の売却による収入	-	△ 1,832	1,832	-
その他の資本的収入	-	△ 28,944	28,944	-
寄附金による収入	-	△ 1,965	1,965	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	43,901	△ 9,085	52,985	△ 42,478
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	28,944	54,848	△ 25,904	534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,637	△ 4,806	△ 147,831	△ 145,078
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,637	△ 4,806	△ 147,831	△ 145,078
資金増加額	△ 346,435	△ 230,353	△ 116,083	115,543
資金期首残高	1,536,227	△ 116,083	1,652,309	1,536,767
資金期末残高	1,189,791	△ 346,435	1,536,227	1,652,309

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 124,255 千円を計上し、同時に減価償却費として 329,590 千円計上したことなどから、合計 425,124 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 50,849 千円、投資活動による未払金の増額が 43,901 千円あったことや、有形固定資産の取得のため 654,496 千円支出したことなどから合計 618,922 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

企業債の発行や償還など主として、増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入はなく、企業債の償還による支出が 152,637 千円であったことからマイナスとなった。

この結果、346,435 千円の資金減少となり、資金期末残高は 1,189,791 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存しているものの、対前年度未償還残高が（P60 負債の対前年度増減額）152,637 千円減少していることもあり比較的良好な経営状況にあると想定される。

表1

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 決 算 額	対前年度		3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	788,881	11,778	101.5	777,104	742,301
給水収益	746,006	6,751	100.9	739,255	702,211
その他営業収益	42,875	5,027	113.3	37,848	40,090
営 業 費 用 B	668,709	27,394	104.3	641,315	593,419
原水及び浄水費	147,903	30,160	125.6	117,743	107,609
配水及び給水費	44,659	6,573	117.3	38,085	29,126
業務費	78,319	11,158	116.6	67,160	65,988
総係費	68,239	△11,993	85.1	80,232	64,323
減価償却費	329,590	5,726	101.8	323,864	322,377
資産減耗費	-	△14,231	皆減	14,231	3,996
営業利益(△営業損失) C(A-B)	120,172	△15,616	88.5	135,789	148,882
営 業 外 収 益 D	34,717	△2,427	93.5	37,144	82,383
受取利息及び配当金	322	△171	65.3	493	571
負担金	5,097	△474	91.5	5,570	5,717
長期前受金戻入	29,038	1,301	104.7	27,738	25,664
雑収益	261	△3,083	7.8	3,344	3,294
他会計補助金	-	-	-	-	47,136
営 業 外 費 用 E	30,532	△4,156	88.0	34,688	43,314
支払利息	29,199	△4,135	87.6	33,334	37,622
雑支出	1,333	△21	98.4	1,354	5,693
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	124,358	△13,887	90.0	138,245	187,950
特 別 利 益 G	-	△73	皆減	73	-
特 別 損 失 H	103	△80	56.3	183	213
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	124,255	△13,880	90.0	138,135	187,737
前年度繰越利益剰余金 J	-	12,103	皆増	△12,103	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	543,851	289,271	213.6	254,580	12,103
当年度未処分利益剰余金 L(I+J+K)	668,106	287,494	175.5	380,612	199,840

表 2

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	4 年 度		対 前 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固定資産	8,754,623	87.2	413,025	105.0	8,341,598	83.5	8,189,459	82.6
有形固定資産	8,754,525	87.2	413,025	105.0	8,341,500	83.5	8,189,361	82.6
土地	284,842	2.8	-	100.0	284,842	2.8	284,651	2.9
建物	346,477	3.5	△13,107	96.4	359,584	3.6	373,809	3.8
構築物	6,741,240	67.1	333,076	105.2	6,408,164	64.1	6,305,020	63.6
機械及び装置	1,213,965	12.1	172,569	116.6	1,041,396	10.4	1,090,232	11.0
車両及び運搬具	139	0.0	-	100.0	139	0.0	139	0.0
工具器具及び備品	14,631	0.1	△3,576	80.4	18,207	0.2	22,109	0.2
建設仮勘定	153,231	1.5	△75,936	66.9	229,167	2.3	113,401	1.1
無形固定資産	98	0.0	-	100.0	98	0.0	98	0.0
電話加入権	40	0.0	-	100.0	40	0.0	40	0.0
その他無形固定資産	58	0.0	-	100.0	58	0.0	58	0.0
流動資産	1,285,486	12.8	△367,748	77.8	1,653,234	16.5	1,723,893	17.4
現金預金	1,189,791	11.9	△346,435	77.4	1,536,227	15.4	1,652,309	16.7
未収金	95,695	1.0	△21,313	81.8	117,008	1.2	71,583	0.7
資産合計	10,040,109	100	45,277	100.5	9,994,832	100	9,913,352	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	4 年 度		対 前 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固定負債	2,487,303	24.8	△166,442	93.7	2,653,745	26.6	2,806,382	28.3
企業債	2,487,303	24.8	△166,442	93.7	2,653,745	26.6	2,806,382	28.3
流動負債	301,403	3.0	65,653	127.8	235,749	2.4	197,259	2.0
企業債	166,442	1.7	13,805	109.0	152,637	1.5	147,831	1.5
未払金	130,540	1.3	52,534	167.3	78,006	0.8	44,586	0.4
預り保証金	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	211	0.0	1	100.3	211	0.0	190	0.0
引当金	4,209	0.0	△687	86.0	4,896	0.0	4,652	0.0
繰延収益	867,853	8.6	21,811	102.6	846,042	8.5	790,515	8.0
長期前受金	1,149,434	11.4	50,849	104.6	1,098,585	11.0	1,015,320	10.2
長期前受金収益化累計額	△281,581	△2.8	△29,038	-	△252,543	△2.5	△224,805	△2.3
負債合計	3,656,559	36.4	△78,978	97.9	3,735,536	37.4	3,794,156	38.3
資本金	4,120,257	41.0	-	100.0	4,120,257	41.2	4,120,257	41.6
剰余金	2,263,293	22.5	124,255	105.8	2,139,039	21.4	1,998,939	20.2
資本剰余金	9,144	0.1	-	100.0	9,144	0.1	7,178	0.1
国庫補助金	29	0.0	-	100.0	29	0.0	29	0.0
加入金	5,248	0.1	-	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	-	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	-	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	-	100.0	203	0.0	203	0.0
寄附金	1,965	0.0	-	100.0	1,965	0.0	-	-
利益剰余金	2,254,150	22.5	124,255	105.8	2,129,895	21.3	1,991,760	20.1
減債積立金	250,000	2.5	-	100.0	250,000	2.5	250,000	2.5
建設改良積立金	1,336,044	13.3	△163,239	89.1	1,499,283	15.0	1,541,921	15.6
当年度未処分利益剰余金	668,106	6.7	287,494	175.5	380,612	3.8	199,840	2.0
資本合計	6,383,550	63.6	124,255	102.0	6,259,296	62.6	6,119,196	61.7
負債・資本合計	10,040,109	100	45,277	100.5	9,994,832	100	9,913,352	100

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に7件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、年間配水量が765,906 m³で前年度と比べ50,792 m³（7.1%）増、年間有収水量は776,255 m³で前年度と比べ50,255 m³（6.9%）の増となった。

業務実績

区 分	単位	4 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	7	-	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m ³	765,906	715,114	50,792	107.1
年 間 有 収 水 量	m ³	776,255	726,000	50,255	106.9
有 収 率	%	101.35	101.52	△0.17	99.8
契 約 水 量	m ³ /日	2,227	2,097	130	106.2
職 員 数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額54,077千円に対し、決算額57,895千円で収入率は107.1%となり、予算額と比べ3,818千円の増となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金47,226千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入9,779千円である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	54,077	100	57,895	100	3,818	52,626	5,268	110.0
営 業 収 益	44,143	81.6	47,952	82.8	3,809	44,170	3,782	108.6
営 業 外 収 益	9,934	18.4	9,943	17.2	9	8,457	1,486	117.6

収益的支出は、予算額 73,464 千円に対し、決算額 42,540 千円で執行率は 57.9%となり、30,924 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、原水及び浄水費 20,799 千円、減価償却費 9,827 千円、総係費 9,397 千円などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	73,464	100	42,540	100	30,924	30,352	12,188	140.2
営業費用	67,464	91.8	40,046	94.1	27,418	27,447	12,599	145.9
営業外費用	5,000	6.8	2,494	5.9	2,506	2,904	△410	85.9
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,000	1.4	-	-	1,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 4,392 千円に対し、決算額は 4,389 千円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	4,392	100	4,389	100	△3	-	4,389	皆増
負担金	4,389	99.9	4,389	100.0	-	-	4,389	皆増
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.1	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 11,273 千円に対し、決算額は 2,860 千円で執行率は 25.4%となり 8,413 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、建設改良費の工事請負費 2,860 千円である。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	11,273	100	2,860	100	8,413	4,389	△1,529	65.2
建設改良費	11,273	100.0	2,860	100.0	8,413	4,389	△1,529	65.2
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3（P.75）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	4 年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	53,536	48,611	4,924	110.1
営 業 収 益	43,593	40,154	3,439	108.6
営 業 外 収 益	9,943	8,457	1,486	117.6
総 費 用 B	38,042	26,735	11,306	142.3
営 業 費 用	38,042	26,735	11,306	142.3
営 業 外 費 用	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 C （△純損失） (A-B)	15,494	21,876	△6,382	70.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 D （△繰越欠損金）	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 E （△未処理欠損金） (C+D)	15,494	21,876	△6,382	70.8
剰余金処分 （予定）	利益積立金 F	-	-	-
	建設改良積立金 G	15,494	21,876	△6,382
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△繰越欠損金） E - F - G	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 53,536 千円に対し、総費用 38,042 千円で 15,494 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 4,924 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が 3,439 千円増加し、営業外収益の長期前受金戻入が 1,508 千円増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 11,306 千円の増となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費が 11,880 千円、総係費が 798 千円、減価償却費が 120 千円ともに増加したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 6,382 千円減少し、15,494 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 15,494 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、今年度の比率は前年度を下回ってはいるが、経営成績は良好と言える。

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
総収支比率 (%)	140.7	181.8	△41.1	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	114.6	150.2	△35.6	106.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	140.7	181.8	△41.1	117.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和3年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区分	4年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	56.16	55.31	0.85	101.5
給水原価 B	36.41	25.43	10.98	143.2
差額 A-B	19.75	29.88	△10.13	66.1
料金回収率 A/B	154.2	217.5	△63.2	70.9

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに増加したが、前年度と比べ 85 銭増加し、56 円 16 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 10 円 98 銭増加し、36 円 41 銭となっている。これは主として営業費用である原水及び浄水費が前年度比 13,068 千円増加したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 10 円 13 銭減少したが、19 円 75 銭の黒字となっている。

また、料金回収率も前年度と比べ 63.2% 低く、154.2% となっているが、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.76～P.77）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、814,186千円で、前年度と比べ11,075千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、244,359千円で、前年度と比べ7,227千円の減となっている。これは、機械及び装置は1,431千円増加したが、構築物7,623千円、建物990千円等が減になったためである。

流動資産は569,827千円で、前年度と比べ18,303千円の増となっている。これは、現金預金が18,133千円増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、213,032千円で、前年度と比べ4,419千円の減となっている。これは、長期前受金が3,990千円増加したが、長期前受金収益化累計額が9,779千円減少したことが主な要因である。

（3）資 本

資本合計は、601,154千円で、前年度と比べ15,494千円の増となっている。これは、当年度純利益15,494千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金21,876千円は、建設改良積立金へ積み立てられている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	13,187.6	18,692.3	△5,504.8	463.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.5	99.6	△0.2	73.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	30.2	31.4	△1.3	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和3年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ5,504.8ポイント減少し、13,187.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ0.2ポイント減少し、99.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.3ポイント減少し、30.2%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	対前年度 増減額	3年度	2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	16,344	△8,593	24,937	17,859
当年度純利益	15,494	△6,382	21,876	19,017
減価償却費	9,827	120	9,707	9,897
引当金の増減額 (△は減少)	△60	△65	5	△44
長期前受金戻入額	△9,779	△1,508	△8,272	△9,732
受取利息及び受取配当金	△164	22	△185	△237
固定資産除却費	-	△1,489	1,489	-
その他の増減額 (△は減少)	862	731	131	△1,279
小計	16,181	△8,571	24,752	17,622
利息及び配当金の受領額	164	△22	185	237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,789	5,779	△3,990	-
有形固定資産の取得による支出	△2,600	1,390	△3,990	-
負担金による収入	4,389	4,389	-	-
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
資金増加額	18,133	△2,814	20,947	17,859
資金期首残高	551,244	20,947	530,298	512,439
資金期末残高	569,378	18,133	551,244	530,298

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 15,494 千円を計上し、減価償却費 9,827 千円及び長期前受金戻入額△9,779 千円を計上したことなどから 16,344 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が 2,600 千円あったが、負担金による収入などから、1,789 千円のプラスとなった。

この結果、資金増加額は 18,133 千円となり、資金期末残高は 569,378 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており良好である。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 決 算 額	対前年度		3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営業収益 A	43,593	3,439	108.6	40,154	40,289
給水収益	43,593	3,439	108.6	40,154	40,289
営業費用 B	38,042	11,306	142.3	26,735	31,241
原水及び浄水費	18,909	11,880	269.0	7,029	7,646
配水及び給水費	20	△2	90.4	23	19
総係費	9,285	798	109.4	8,488	13,678
減価償却費	9,827	120	101.2	9,707	9,897
資産減耗費	-	△1,489	皆減	1,489	-
営業利益(△営業損失) C(A-B)	5,551	△7,868	41.4	13,419	9,048
営業外収益 D	9,943	1,486	117.6	8,457	9,969
受取利息及び配当金	164	△22	88.3	185	237
長期前受金戻入	9,779	1,508	118.2	8,272	9,732
雑収益	0	△0	79.4	0	0
営業外費用 E	-	-	-	-	-
雑支出	-	-	-	-	-
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	15,494	△6,382	70.8	21,876	19,017
特別利益 G	-	-	-	-	-
特別損失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	15,494	△6,382	70.8	21,876	19,017
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	15,494	△6,382	70.8	21,876	19,017

表4

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	4 年度		対前年度		3 年度		2 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	244,359	30.0	△7,227	97.1	251,587	31.3	258,793	32.8
有形固定資産	244,359	30.0	△7,227	97.1	251,587	31.3	258,793	32.8
土地	36,160	4.4	-	100.0	36,160	4.5	36,160	4.6
建物	39,783	4.9	△990	97.6	40,773	5.1	41,763	5.3
構築物	141,640	17.4	△7,623	94.9	149,263	18.6	156,886	19.9
機械及び装置	26,732	3.3	1,431	105.7	25,301	3.2	23,733	3.0
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	45	0.0	△45	50.0	90	0.0	252	0.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	569,827	70.0	18,303	103.3	551,524	68.7	530,567	67.2
現金預金	569,378	69.9	18,133	103.3	551,244	68.6	530,298	67.2
未収金	449	0.1	169	160.6	280	0.0	270	0.0
資産合計	814,186	100	11,075	101.4	803,111	100	789,361	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	4 年 度		対前年度		3 年 度		2 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
流動負債	4,321	0.5	1,370	146.4	2,951	0.4	2,805	0.4
未払金	3,629	0.4	1,429	164.9	2,200	0.3	2,056	0.3
預り金	33	0.0	2	105.4	31	0.0	35	0.0
引当金	659	0.1	△60	91.7	719	0.1	714	0.1
繰延収益	208,711	25.6	△5,789	97.3	214,500	26.7	222,772	28.2
長期前受金	685,470	84.2	3,990	100.6	681,480	84.9	684,680	86.7
長期前受金収益化累計額	△476,759	△58.6	△9,779	-	△466,980	△58.1	△461,908	△58.5
負債合計	213,032	26.2	△4,419	98.0	217,450	27.1	225,576	28.6
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	601,154	73.8	15,494	102.6	585,660	72.9	563,784	71.4
資本剰余金	38,301	4.7	-	100.0	38,301	4.8	38,301	4.9
負担金	315	0.0	-	100.0	315	0.0	315	0.0
工事負担金	1,825	0.2	-	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.4	-	100.0	36,160	4.5	36,160	4.6
利益剰余金	562,854	69.1	15,494	102.8	547,360	68.2	525,484	66.6
利益積立金	468,226	57.5	-	100.0	468,226	58.3	468,226	59.3
建設改良積立金	79,133	9.7	21,876	138.2	57,257	7.1	38,240	4.8
当年度未処分利益剰余金	15,494	1.9	△6,382	70.8	21,876	2.7	19,017	2.4
資本合計	601,154	73.8	15,494	102.6	585,660	72.9	563,784	71.4
負債・資本合計	814,186	100	11,075	101.4	803,111	100	789,361	100

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は64,453人で、前年度と比べ612人(1.0%)増加し、処理区域内人口は64,148人で、前年度と比べ600人(0.9%)増加した。この結果、普及率(行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合)は99.53%となり、前年度と比べ0.01ポイント減少している。

水洗化人口は63,650人で、前年度と比べ599人(1.0%)増となった。この結果、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は99.22%となり、前年度とほぼ変わっていない。

年間総処理水量は6,921,947 m³で、前年度と比べ77,186 m³(1.1%)増加し、年間有収水量は7,012,377 m³で、前年度と比べ56,223 m³(0.8%)増加した。この結果、有収率は101.31%となり、前年度と比べ0.32ポイント減少している。

業務実績

区 分		単位	4年度	前年度	対前年度		
					増減	比率(%)	
普及 状 況	行政区域内人口	A	人	64,453	63,841	612	101.0
	処理区域内人口	B	人	64,148	63,548	600	100.9
	水洗化人口	C	人	63,650	63,051	599	101.0
	普及率	B/A	%	99.53	99.54	△0.01	100.0
	水洗化率	C/B	%	99.22	99.22	0.01	100.0
年間総処理水量		D	m ³	6,921,947	6,844,761	77,186	101.1
年間有収水量		E	m ³	7,012,377	6,956,154	56,223	100.8
有収率		E/D	%	101.31	101.63	△0.32	99.7
下水管布設総延長		F	km	318	315	3	101.0
下水管使用効率		D/F	m ³ /m	21.8	21.7	0.0	100.2
固定資産使用効率		D/有形固定資産	m ³ /万円	4.07	3.95	0.11	102.9

注：有形固定資産＝17,026,789千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、前年度から繰り越した塩浸川浄化センターの場内整備工事、同センターの汚泥貯留設備の改築更新及び汚泥管理棟の耐震補強工事実施設計等が完了した。また、ストックマネジメント計画に基づく、下水道管更生工事、マンホール蓋更新工事、下水道管渠の調査・点検業務委託を実施した。その他、農集合生地区広域化に係る管路実施設計委託、黒石雨水幹線2号バイパス管築造実施設計業務委託、御代志土地区画整理事業に係る下水道管渠築造工事を実施した。

建設改良費の執行額は繰越分を含めて344,494千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口、有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員1人当たりの業務量

区 分		単位	4年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	10	10	-	100.0
職 員 1人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	6,415	6,355	60	100.9
	有 収 水 量	m ³	701,238	695,615	5,622	100.8
	営 業 収 益	千円	90,333	89,724	608	100.7

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,473,030 千円に対し、決算額 1,457,369 千円で、収入率 98.9% となり、予算額と比べ 15,661 千円の減となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 879,808 千円、雨水処理に要する他会計負担金 57,788 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 49,066 千円である。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 355,331 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 114,359 千円、事務委託協定に基づく他会計負担金 902 千円などである。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,473,030	100	1,457,369	100	△15,661	1,451,175	6,194	100.4
営業収益	969,493	65.8	986,662	67.7	17,169	980,285	6,377	100.7
営業外収益	503,534	34.2	470,707	32.3	△32,827	469,625	1,082	100.2
特別利益	3	0.0	-	-	△3	1,265	△1,265	皆減

収益的支出は、予算額 1,536,764 千円に対し、決算額 1,433,458 千円で、執行率は 93.3% となり、特別損失 6,810 千円が翌年度繰越となるため 96,496 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 691,671 千円、処理場費 372,395 千円、営業外費用の支払利息 88,800 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,536,764	100	1,433,458	100	96,496	1,680,852	△247,394	85.3
営業費用	1,302,797	84.8	1,282,967	89.5	19,830	1,229,228	53,739	104.4
営業外費用	106,198	6.9	106,136	7.4	62	101,910	4,226	104.1
特別損失	123,101	8.0	44,355	3.1	71,936	349,714	△305,359	12.7
予備費	4,668	0.3	-	-	4,668	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 883,275 千円に対し、決算額 843,706 千円で、収入率は 95.5%となり、予算額と比べ 39,569 千円の減となっている。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 408,853 千円、企業債 306,500 千円である。補助金の内訳は、社会資本総合整備事業に要する国庫補助金 82,634 千円、農業集落排水処理施設整備事業に要する県補助金 5,401 千円である。

なお、負担金 40,318 千円、出資金 408,853 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	883,275	100	843,706	100	△39,569	997,745	△154,039	84.6
企業債	339,400	38.4	306,500	36.3	△32,900	364,800	△58,300	84.0
補助金	99,097	11.2	88,035	10.4	△11,062	208,680	△120,645	42.2
負担金	35,924	4.1	40,318	4.8	4,394	37,507	2,812	107.5
出資金	408,853	46.3	408,853	48.5	-	386,758	22,095	105.7
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△1	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,091,165 千円に対し、決算額 989,109 千円で執行率は 90.6%であり、建設改良費 80,000 千円が翌年度繰越となるため 22,056 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 344,494 千円、企業債償還金 644,615 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,091,165	100	989,109	100	22,056	1,179,492	△190,383	83.9
建設改良費	436,542	40.0	344,494	34.8	12,048	508,939	△164,445	67.7
企業債償還金	644,623	59.1	644,615	65.2	8	670,553	△25,938	96.1
国庫補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	10,000	0.9	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 843,706 千円から、資本的支出額 989,109 千円に対して不足する額 145,403 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,318 千円、繰越工事資金残額 18,660 千円、当年度分損益勘定留保資金 95,425 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5（P.91）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	4 年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	1,374,032	1,352,921	21,112	101.6
営 業 収 益	903,327	897,243	6,084	100.7
営 業 外 収 益	470,705	454,413	16,293	103.6
特 別 利 益	-	1,265	△1,265	皆減
総 費 用 B	1,369,629	1,606,588	△236,959	85.3
営 業 費 用	1,236,142	1,185,294	50,848	104.3
営 業 外 費 用	89,953	103,371	△13,418	87.0
特 別 損 失	43,534	317,923	△274,389	13.7
当 年 度 純 利 益 （△純損失） C (A-B)	4,403	△253,667	258,070	-
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） D	△1,974,725	△1,721,058	△253,667	-
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） E (C-D)	△1,970,322	△1,974,725	4,403	-
剰余金処分 （△欠損金処理） （予定）	利益積立金 F （△欠損金処理額）	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） E-F	△1,970,322	△1,974,725	4,403	-

当年度の経営成績は、総収益 1,374,032 千円に対し、総費用 1,369,629 千円で、4,403 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 21,112 千円（1.6％）の増となった。これは、特別利益が 1,265 千円減少したものの、営業外収益が 16,293 千円（3.6％）、営業収益が 6,084 千円（0.7％）増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 236,959 千円（14.7％）の減となった。これは、固定資産除却損等の特別損失が 274,389 千円（86.3％）減少したことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 1,974,725 千円であるので、当年度純利益 4,403 千円と合算した 1,970,322 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道 (西合志)	現年度分	328,182	300,919	91.7	-	27,263
	滞納繰越分	27,858	27,296	98.0	90	472
流域関連 公共下水道 (合志)	現年度分	283,696	260,260	91.7	-	23,436
	滞納繰越分	23,912	22,910	95.8	129	873
特定環境保全 公共下水道	現年度分	243,199	223,718	92.0	-	19,481
	滞納繰越分	19,797	19,092	96.4	203	502
農業集落排 水処理施設	現年度分	24,731	22,608	91.4	-	2,123
	滞納繰越分	1,991	1,977	99.3	-	14
計		953,367	878,781	92.2	421	74,164

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	5,003	5,003	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	21,548	21,151	98.2	-	397
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
農業集落排 水処理施設	現年度分	6,378	6,378	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		32,929	32,532	98.8	-	397

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	7,885	7,559	95.9	-	326
	滞納繰越分	6	6	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	10	10	100.0	-	-
個別排水処理 施設事業	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		7,901	7,575	95.9	-	326

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、依然として低位にある。

区 分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	100.3	84.2	16.1	106.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率（％）	73.1	75.7	△2.6	66.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率（％）	103.6	104.9	△1.3	105.9	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和3年度地方公営企業決算の概況」参照

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 43,534 千円は、過年度損益修正損 195 千円、固定資産除却損 43,339 千円である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,326,095 千円であり、前年度と比べ 37,430 千円の増となっている。これは、支払利息が 13,090 千円、職員給与費が 8,000 千円、負担金が 8,111 千円の減となったが、動力費が 15,474 千円、減価償却費が 29,592 千円、委託料が 15,207 千円の増となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 52.2%、負担金 15.8%、委託料 10.4%、支払利息 6.7%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	4年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	62,517	4.7	70,517	5.5	△8,000	88.7
支 払 利 息	88,800	6.7	101,890	7.9	△13,090	87.2
減 価 償 却 費	692,183	52.2	662,591	51.4	29,592	104.5
動 力 費	43,163	3.3	27,690	2.1	15,474	155.9
光 熱 水 費	311	0.0	307	0.0	5	101.5
通 信 運 搬 費	1,814	0.1	1,775	0.1	39	102.2
修 繕 費	3,980	0.3	3,086	0.2	894	129.0
材 料 費	5,505	0.4	3,714	0.3	1,790	148.2
薬 品 費	3,353	0.3	3,245	0.3	108	103.3
委 託 料	137,358	10.4	122,151	9.5	15,207	112.4
負 担 金	209,627	15.8	217,738	16.9	△8,111	96.3
そ の 他	77,484	5.8	73,962	5.7	3,522	104.8
計	1,326,095	100	1,288,665	100	37,430	102.9

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	4 年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
使用料単価 A	120.55	121.05	△0.51	99.6	
処理原価 B	189.11	185.26	3.85	102.1	
内 訳	職員給与費	8.92	10.14	△1.22	87.9
	支払利息	12.66	14.65	△1.98	86.5
	減価償却費	98.71	95.25	3.46	103.6
	動力費	6.16	3.98	2.17	154.6
	通信運搬費	0.26	0.26	0.00	101.4
	修繕費	0.57	0.44	0.12	127.9
	材料費	0.78	0.53	0.25	147.0
	薬品費	0.48	0.47	0.01	102.5
	委託料	19.59	17.56	2.03	111.5
	負担金	29.89	31.30	△1.41	95.5
	その他	11.05	10.63	0.42	103.9
差 額 A-B	△68.56	△64.20	△4.36	-	
経費回収率 A/B	63.7	65.3	△1.6	97.6	

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 51 銭減少し、120 円 55 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費用）は、前年度と比べ 3 円 85 銭増加し、189 円 11 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 4 円 36 銭減少し、68 円 56 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 63.7% となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄っていない状況を表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表6（P.92～P.93）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、18,666,192千円で、固定資産の減及び流動資産の増により前年度と比べ144,472千円の増となっている。

固定資産は、17,540,787千円で、前年度と比べ294,304千円の減となっている。これは、建設仮勘定が101,518千円の増となったが、構築物が273,927千円、機械及び装置が83,814千円の減となったことが主な要因である。

流動資産の合計は、1,125,405千円で、前年度と比べ438,775千円の増となっている。これは、現金預金の増によるものである。

（2）負 債

負債合計は、14,877,909千円で、前年度と比べ268,784千円の減となっている。これは、長期前受金が209,120千円、未払金が188,547千円の増となったものの、長期前受金収益化累計額が327,875千円、企業債が338,115千円の減となったことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金10,500,725千円、繰延収益8,124,310千円、企業債6,519,856千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		4年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		306,500	364,800	△58,300	84.0
企業債 償還額	建設改良費等	522,500	552,214	△29,715	94.6
	その他の企業債	115,036	111,289	3,747	103.4
	公営企業施設等整理債	7,079	7,049	30	100.4
	計	644,615	670,553	△25,938	96.1
年度末未償還残高		6,519,856	6,857,971	△338,115	95.1

当年度は306,500千円を借入し、企業債644,615千円を償還し、年度末未償還残高は6,519,856千円となっている。前年度と比べ338,115千円（4.9％）の減となっている。

（3）資 本

資本は当年度未処理欠損金が1,970,322千円の計上となったが、資本金が5,426,684千円となり、合計は3,788,283千円で、前年度と比べ413,256千円の増となっている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	134.1	99.5	34.6	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	63.8	62.7	1.1	64.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	98.4	100.0	△1.6	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和3年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ34.6ポイント上昇し、134.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ1.1ポイント増加し、63.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.6ポイント減少し、98.4%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	対前年度 増減額	3 年度	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	401,276	321,569	79,707	174,541
当年度純利益	4,403	258,070	△253,667	△815,416
減価償却費	691,671	31,573	660,098	647,838
資産減耗費	512	512	-	-
固定資産除却費	35,326	32,834	2,493	1,071,114
引当金の増減額 (△は減少)	519	158	361	504
長期前受金戻入額	△355,331	△41,805	△313,525	△687,995
受取利息及び受取配当金	△60	119	△179	△106
支払利息	88,800	△13,090	101,890	116,722
特定収入仮払消費税の調整額	△11,806	10,451	△22,258	△21,946
その他増減額 (△は減少)	35,982	29,777	6,206	△19,557
小計	490,016	308,598	181,418	291,157
利息及び配当金の受領額	60	△119	179	106
利息の支払額	△88,800	13,090	△101,890	△116,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,845	193,204	△212,049	△317,523
有形固定資産の取得による支出	△313,176	149,495	△462,672	△426,360
国庫補助金等による収入	88,035	△120,645	208,680	180,330
負担金による収入	40,318	2,812	37,507	61,074
国庫補助金の返還による支出	-	-	-	△138,781
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	162,469	154,557	7,912	6,188
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	3,510	6,986	△3,476	26
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	70,738	△10,267	81,005	135,513
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,500	△39,800	188,300	140,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△522,500	29,715	△552,214	△589,094
その他の企業債による収入	158,000	△18,500	176,500	243,900
その他の企業債の償還による支出	△115,036	△3,747	△111,289	△102,264
公営企業施設等整理債による収入	-	-	-	71,700
公営企業施設等整理債の償還による支出	△7,079	△30	△7,049	△3,513
他会計からの出資による収入	408,853	22,095	386,758	374,284
資金増加額	453,169	504,506	△51,337	△7,469
資金期首残高	574,446	△51,337	625,783	633,252
資金期末残高	1,027,615	453,169	574,446	625,783

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 4,403 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 355,331 千円を生じたが、減価償却費を 691,671 千円計上したことにより、差引き 401,276 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 88,035 千円、受益者負担金等の受入れが 40,318 千円あったが、有形固定資産の取得のために 313,176 千円支出したことから、差引き 18,845 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、他会計からの出資金 408,853 千円の収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還 522,500 千円の支出があったことにより、差し引き 70,738 千円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は 453,169 千円のプラスとなり、資金期末残高は 1,027,615 千円に増加している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 401,276 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金・負担金が 172,147 千円含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 408,853 千円の繰入れがあったうえで 70,738 千円のプラスという状況であり、依然として一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	169,430	29.2	204,975	35.3	△35,545	△6.1
基準外繰入金	411,570	70.8	376,025	64.7	35,545	6.1
合 計	581,000	100	581,000	100	-	-

基準内繰入金とは、総務省が毎年度発する通達「地方公営企業繰入金について」で定められている地方公営企業の費用のうち、一般会計が負担すべきものとされる経費である。その主なものは、雨水処理の維持管理や分流式下水道の減価償却費と利子償還分や人件費等の経費である。基準内繰入金を差し引いた経常費用を使用料で賄うことができれば、地方公営企業法における独立採算が達成される。

今後も、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金をなくしていくことが重要である。

表5

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 決 算 額	対前年度		3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営業収益 A	903,327	6,084	100.7	897,243	900,983
下水道使用料	800,939	90	100.0	800,840	806,613
他会計負担金	57,788	3,152	105.8	54,636	58,055
その他の営業収益	44,609	2,842	106.8	41,767	36,315
営業費用 B	1,236,142	50,848	104.3	1,185,294	1,160,323
管渠費	24,286	△252	99.0	24,538	14,277
ポンプ場費	51,978	3,054	106.2	48,924	46,628
処理場費	338,601	13,289	104.1	325,312	318,302
総係費	129,094	5,165	104.2	123,929	129,246
減価償却費	691,671	31,572	104.8	660,098	647,838
資産減耗費	512	△1,980	20.6	2,493	4,032
営業利益(△営業損失) C(A-B)	△332,816	△44,765	-	△288,051	△259,341
営業外収益 D	470,705	16,293	103.6	454,413	452,797
受取利息及び配当金	60	△119	33.7	179	106
他会計補助金	114,359	△25,247	81.9	139,606	148,661
他会計負担金	902	124	116.0	777	828
長期前受金戻入	355,331	41,805	113.3	313,525	302,792
雑収益	53	△71	42.8	125	150
国庫補助金	-	△200	皆減	200	260
営業外費用 E	89,953	△13,418	87.0	103,371	118,008
支払利息	88,800	△13,090	87.2	101,890	116,722
雑支出	1,152	△328	77.8	1,481	1,286
経常利益(△経常損失) F(C+D+E)	47,937	△15,054	76.1	62,991	75,448
特別利益 G	-	△1,265	皆減	1,265	385,953
特別損失 H	43,534	△274,389	13.7	317,923	1,276,817
過年度損益修正損	195	△19	91.1	214	131
固定資産除却損	43,339	△274,370	13.6	317,709	-
その他特別損失	-	-	-	-	1,276,686
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	4,403	258,070	-	△253,667	△815,416
前年度繰越利益剰余金 J	△1,974,725	△253,667	-	△1,721,058	△905,642
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	△1,970,322	4,403	-	△1,974,725	△1,721,058

表 6

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	4 年度		対前年度		3 年度		2 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	17,540,787	94.0	△294,304	98.3	17,835,091	96.3	17,851,879	96.1
有形固定資産	17,026,789	91.2	△291,097	98.3	17,317,886	93.5	17,337,952	93.3
土地	584,395	3.1	-	100.0	584,395	3.2	584,395	3.1
建物	514,687	2.8	△34,784	93.7	549,471	3.0	584,255	3.1
構築物	14,709,655	78.8	△273,927	98.2	14,983,582	80.9	14,923,725	80.3
機械及び装置	1,016,418	5.4	△83,814	92.4	1,100,233	5.9	861,455	4.6
工具器具及び備品	812	0.0	△90	90.0	902	0.0	1,002	0.0
建設仮勘定	200,821	1.1	101,518	202.2	99,303	0.5	383,121	2.1
無形固定資産	513,998	2.8	△3,207	99.4	517,205	2.8	513,927	2.8
施設利用権	513,998	2.8	△3,207	99.4	517,205	2.8	513,927	2.8
流動資産	1,125,405	6.0	438,775	163.9	686,630	3.7	731,064	3.9
現金預金	1,027,615	5.5	453,169	178.9	574,446	3.1	625,783	3.4
未収金	97,790	0.5	△14,394	87.2	112,184	0.6	105,282	0.6
資産合計	18,666,192	100	144,472	100.8	18,521,721	100	18,582,944	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	4 年 度		対前年度		3 年 度		2 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	5,914,305	31.7	△299,047	95.2	6,213,352	33.5	6,493,201	34.9
企業債	5,914,305	31.7	△299,047	95.2	6,213,352	33.5	6,493,201	34.9
流動負債	839,295	4.5	149,018	121.6	690,277	3.7	698,275	3.8
企業債	605,551	3.2	△39,068	93.9	644,619	3.5	670,523	3.6
未払金	228,333	1.2	188,547	573.9	39,785	0.2	21,927	0.1
引当金	5,176	0.0	△497	91.2	5,673	0.0	5,646	0.0
預り金	235	0.0	35	117.6	199	0.0	179	0.0
繰延収益	8,124,310	43.5	△118,755	98.6	8,243,065	44.5	8,149,531	43.9
長期前受金	10,500,725	56.3	209,120	102.0	10,291,605	55.6	9,886,763	53.2
長期前受金収益化累計額	△2,376,416	△12.7	△327,875	-	△2,048,540	△11.1	△1,737,231	△9.3
負債合計	14,877,909	79.7	△268,784	98.2	15,146,694	81.8	15,341,008	82.6
資本金	5,426,684	29.1	408,853	108.1	5,017,831	27.1	4,631,073	24.9
剰余金	△1,638,401	△8.8	4,403	-	△1,642,804	△8.9	△1,389,136	△7.5
資本剰余金	331,921	1.8	-	100.0	331,921	1.8	331,921	1.8
受贈財産評価額	34,791	0.2	-	100.0	34,791	0.2	34,791	0.2
国庫補助金	297,130	1.6	-	100.0	297,130	1.6	297,130	1.6
利益剰余金	△1,970,322	△10.6	4,403	-	△1,974,725	△10.7	△1,721,058	△9.3
資本合計	3,788,283	20.3	413,256	112.2	3,375,027	18.2	3,241,936	17.4
負債・資本合計	18,666,192	100	144,472	100.8	18,521,721	100	18,582,944	100

第3 むすび

1 水道事業

本市の水道事業は、安全で良質な水を安定的に供給するために、合志市水道事業経営戦略（計画期間：令和2年度から令和13年度）に基づき計画的な施設更新が行われている。

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は63,858人（前年度比687人の増、1.1%増）、年間有収水量は、5,951,689 m^3 （前年度比33,303 m^3 の増、0.6%増）となっている。

有収率をみると、前年度の83.53%に対し、当年度は83.90%と前年度比0.37ポイント増加している。本市全域で実施している漏水調査が定着し、漏水箇所については適宜修理を行うなど地道な努力がみられるが、配水管の老朽化が進行していることから、計画的な施設更新及び資金確保が必要不可欠であり、健全な水道が次世代へ受け継がれるよう更に努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は823,599千円（前年度比9,278千円の増、1.1%増）、総費用は699,344千円（前年度比23,158千円の増、3.4%増）であり、当年度純利益は124,255千円（前年度比13,880千円の減、10.0%減）で、動力費の増加により増収減益となっている。総収益の増加は、主として給水人口の増加に伴う有収水量の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金668,106千円は、全て建設改良積立金へ積立ての予定である。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として969,514千円支出している。一方、資本的収入（税込）は、負担金や加入金などで55,537千円である。この収支不足額913,977千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,574千円、当年度損益勘定留保資金300,552千円、建設改良積立金の取崩し額543,851千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は117.8%で、前年度比2.7ポイント下降、営業収支比率は118.0%で、前年度比3.2ポイント下降している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が426.5%、自己資本構成比率が72.2%、固定資産対長期資本比率も89.9%で概ね良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあると言える。

資金収支については、62ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による資金が減少しているものの、企業債残高が減少するなど概ね健全な資金繰りが出来ている状況である。

2 工業用水道事業

工業用水道事業では、本市（当時合志町）と菊陽町にまたがるセミコンテクノパーク内の契約企業に工業用水を持続的・安定的に提供していくために、合志市工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和3年度から令和13年度）に基づき、管路や管路以外の施設についての健全性の維持に努めている。

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく7社で、年間有収水量は776,255 m^3 （前年度比50,255 m^3 の増、6.9%増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は53,536千円（前年度比4,924千円の増、10.1%増）、総費用は38,042千円（前年度比11,306千円の増、42.3%増）であり、当年度純利益は、15,494千円（前年度比6,382千円の減、29.2%減）で増収減益となっている。なお、当年度未処分利

益剰余金15,494千円は、全て建設改良積立金へ積立ての予定である。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は140.7%で前年度比41.1ポイント減少、営業収支比率は114.6%で前年度比35.6ポイント減少となったが、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が13,187.6%、自己資本構成比率が99.5%、固定資産対長期資本比率は30.2%で共に良好であり、経営の安定性は極めて高い水準にあると言える。

資金収支については、74ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

下水道事業では、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するために、合志市下水道事業経営戦略(計画期間:令和元年度から令和13年度)に基づき、計画的かつ合理的な経営を行いながら、今後の施設更新を視野に、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めている。

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は63,650人(前年度比599人の増、1.0%増)、水洗化率は99.22%(前年度比0.01ポイントの増)、年間有収水量は7,012,377 m^3 (前年度比56,223 m^3 の増、0.8%増)となっている。

当年度の経営成績については、総収益1,374,032千円(前年度比21,112千円の増、1.6%増)、総費用1,369,629千円(前年度比236,959千円の減、14.7%減)、差引4,403千円の純利益となり、平成27年度の公営企業会計導入後初の黒字となっている。

一方、収益の内容をみると、下水道使用料800,939千円、長期前受金戻入が355,331千円、一般会計等からの補助金・負担金として合計115,261千円の繰入などもあるが、総費用をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出(税込)として989,109千円(翌年度繰越分の建設改良費80,000千円を除く)支出している。一方、資本的収入(税込)は、企業債発行や出資金などで843,706千円である。この収支不足額145,403千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,318千円、繰越工事資金残額18,660千円、当年度分損益勘定留保資金95,425千円で補填されている。

この結果、総収支比率が100%を0.3ポイント上回ったが、動力費や材料費の高騰もあり、経常収支比率は103.6%となっている。また、財務比率についても、流動比率が134.1%、自己資本構成比率が63.8%、固定資産対長期資本比率が98.4%であり、経営の安定性は依然として高いとは言えない状況にある。

資金収支については、88ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、資金増加額が453,169千円になっているがその内訳をみると、基準内繰入金169,430千円、基準外繰入金411,570千円、合計581,000千円の一般会計からの繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあると言える。公営企業は本来、独立採算が原則となっており、一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を削減していくことが重要な課題である。更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水

対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。下水道経営戦略に沿って前回令和元年の使用料の見直しに引き続き、令和5年10月請求分（9月使用分）から2回目の改定が行われる予定であるが、今後も、計画的に経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。